

令和3年度当初予算編成について（別冊）

重要課題への取り組み（事業概要）

令和3年2月

新潟市

重要課題への取り組み（事業概要）

目次

「感染拡大防止対策」と「経済社会活動の再興」	… 1
「感染拡大防止対策」と「経済社会活動の再興」	
選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり～	… 5
選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり～	
「にいがた未来ビジョン」各都市像の取り組み	… 11
市民と地域が学び高め合う、安心協働都市	… 12
□ずっと安心して暮らせるまち	
□男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち	
□学・社・民の融合による教育を推進するまち	
□地域力・市民力が伸びるまち	
田園と都市が織りなす、環境健康都市	… 22
□地域資源を活かすまち	
□人と環境にやさしいにぎわうまち	
□誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち	
日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市	… 29
□新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点	
□雇用が生まれ活力があふれる拠点	
□魅力を活かした交流拠点	
□世界とつながる拠点	
第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～将来にわたって活力ある 住みよいまち 暮らしたいまち 新潟を目指して～	… 39
(1) 「しごと」新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる	
(2) 「しごと」新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す	
(3) 「ひと」結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる	
(4) 「まち」誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる	

「令和3年度当初予算編成について～主要な取り組みの概要～」に掲載した事業の概要を記載しています。

※精査の結果、数値が変更となる場合があります。

「感染拡大防止対策」と

「経済社会活動の再興」

「感染拡大防止対策」と「経済社会活動の再興」

感染拡大防止対策

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	【新規・2月補正】 4,470,304	国を中心とした新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保において、市町村で実施するワクチン接種について準備を行うとともに、市民を対象とした接種を行います。
妊婦への分娩前PCR検査助成	【2月補正】 4,800	強い不安を抱える妊婦もしくは基礎疾患を有する妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を助成します。
高齢者への検査助成	24,000	65歳以上の高齢者が、在宅から介護保険施設に新規入所するにあたり、本人が希望する場合に、新型コロナウイルス感染症検査費用の一部を助成します。
障がい者支援施設等におけるPCR検査等費用の助成	3,000	新型コロナウイルス感染予防のため、障がい者支援施設等の運営に必要な不可欠と施設等が判断した場合に、新規入所予定者及び職員に対し実施する、自主検査に係る費用の一部を助成します。
介護保険施設等職員に対する検査費用補助	80,000	高齢者が入所する市内介護施設等の職員の感染不安を解消するため、施設等が職員に対して実施した自主検査費用等の一部を補助します。
介護施設等の多床室個室化改修支援	【2月補正】 15,950	介護施設等において、感染が疑われる人が複数発生し、多床室(4人部屋など)に蔓延するような事態に備え、多床室を空間的に分離し個室化するための改修費に補助を行います。
地域活動補助金	109,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。また、活動に必要な感染症対策用品の購入経費を増額して補助します。
地域防災力の育成	26,499	自主防災組織の結成・活動を支援することにより、地域における防災活動の活性化を図ります。活動支援にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた活動の実施を促します。
備蓄物資の管理体制の強化	【拡充・2月補正】 40,000	備蓄物資を適切に管理し、避難者へ速やかに提供できるよう、避難所に収納ラックを設置します。
学校園における衛生用品等購入	【拡充・2月補正】 194,600	学校教育活動の円滑な継続のため、消毒用アルコール等の必要な衛生用品を配付するなど、学校園における感染症対策の徹底を図ります。
区バス車両感染対策	【新規・2月補正】 75,400	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、既存区バスに車内換気システム等の装備を架装するほか、今後入替予定の車両について、換気システム等を装備した小型ノンステップバス車両へ入れ替えることで、安心して区バスを利用できる環境を整え、バス利用者の増加を図ります。

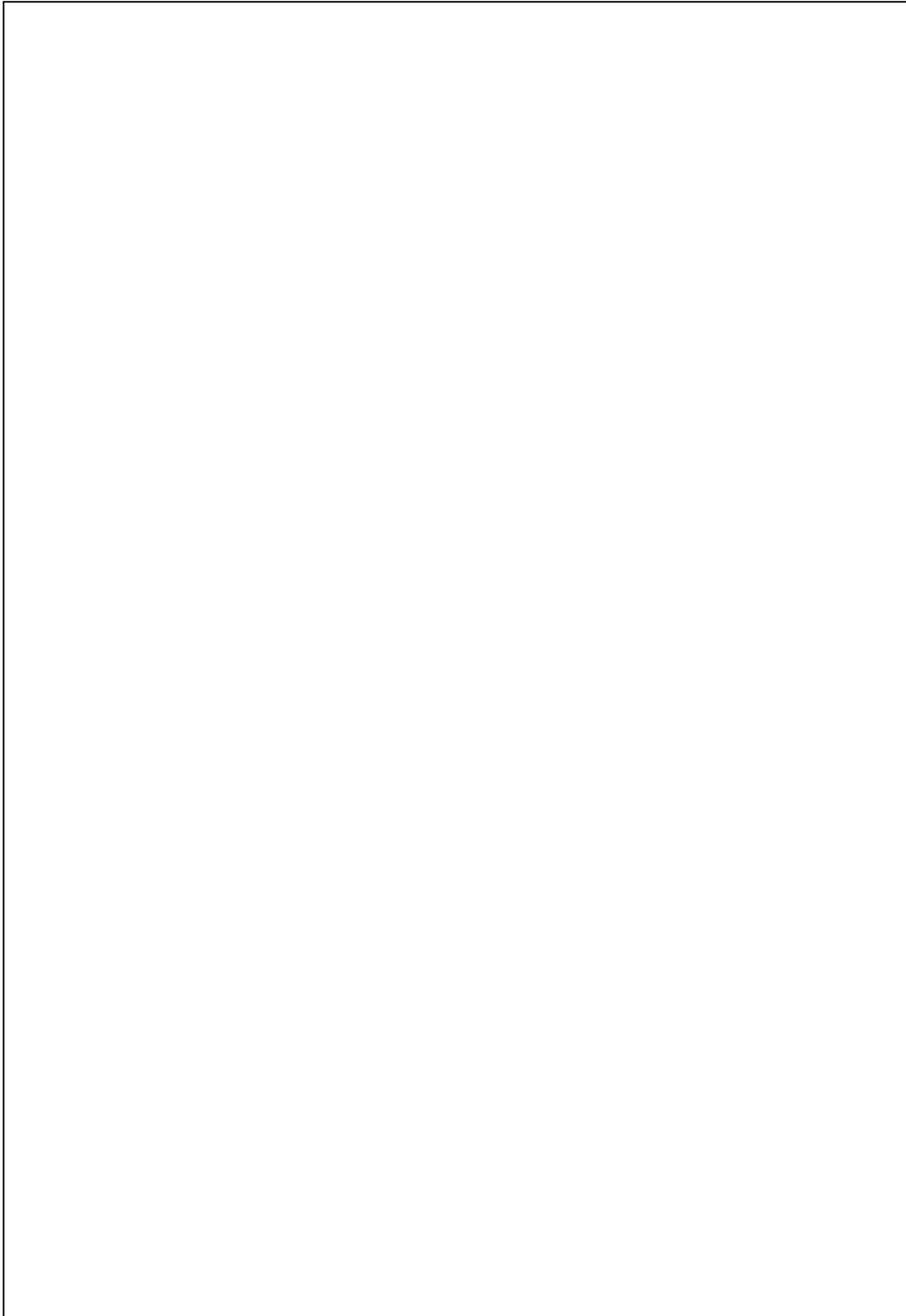
経済社会活動の再興

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
企業間連携を促し新たな事業活動を創出	【新規】 120,000	中小企業がグループで取り組む「新事業の創出」等にかかる費用を助成し、ウィズコロナに対応した事業継続を支援します。

「感染拡大防止対策」と「経済社会活動の再興」

雇用調整助成金利用促進事業		10,000	中小企業を対象に、雇用調整助成金の申請の際に社会保険労務士等を活用した場合の手数料の一部を補助します。
地域のお店応援商品券の発行	【拡充・2月補正】	1,110,000	地域のお店の応援と消費喚起を目的に、商工団体等で構成する実行委員会が行う商品券事業を支援します。
地域を支える商店街への支援	【拡充】	140,000	商店街活動をより活性化させるため、他の商店街や商店街以外の人材と連携して行う取り組みに対して支援を強化します。
中小企業生産性向上設備投資補助金	【拡充】	150,000	中小製造業の経営力を強化し、産業振興を図るため、生産性や品質の向上に向けた設備投資に要する費用に対して支援することに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたサプライチェーン毀損への対応などの設備投資に対しても拡充して支援します。
ITソリューション補助金	【新規】	50,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて浮き彫りとなった経営課題や事業課題の解決に向け、ITツール導入に係る設備投資を行う市内中小企業を支援します。
離職者等雇用事業所奨励金		120,000	新型コロナウイルス感染症の影響により就労の場を失った方や新規学卒者等の内定取消者のほか、就職氷河期世代の無業者を雇用する事業主を対象に、奨励金を支給します。
中小企業が行う社員教育の支援		40,000	雇用調整助成金により雇用を維持する中小企業を応援するため、企業が行う社員教育の実施費用を補助します。
新規採用活動支援事業	【拡充】	46,000	新規学卒者等の採用を予定している中小企業を対象に、採用活動のオンライン化に対応するための採用ツール導入を支援するほか、採用コンサルタントを派遣します。
新しい観光スタイルの検討・推進	【拡充】	64,000	新潟市新しい観光スタイル推進協議会を中心として、新しい生活様式に基づいた安心安全な旅行商品造成や教育旅行誘致の支援を行うとともに、オンラインを活用したハイブリッド型観光の推進や、食・酒・古町芸妓の観光資源としての魅力向上に取り組むなど、本市にふさわしい新しい観光スタイルを構築・推進します。
地方創生テレワーク補助金	【新規・2月補正】	96,000	テレワークなど新たな働き方を推進し、首都圏をはじめ県外からの新しい人の流れを創出するため、サテライトオフィスの施設整備を支援するほか、当該オフィスへ進出する県外企業へ支援金を交付します。
文化活動再開に向けた支援		20,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の場や機会が失われている中で、市民の文化活動再開に向けた支援を行います。
地域で弁当交流応援事業	【新規】	100,000	コロナ禍においても交流機会を促進するため、コミュニティ協議会や自治会など各種団体や企業に対して、地域の割烹やホテルなどから購入する弁当代の費用の一部を補助します。

memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the content of the memo.

選ばれる都市 新潟市

～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり～

都市と田園が調和し、「暮らしやすいまち」

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	【拡充】 2,347,504	妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。令和3年4月から、子ども医療費のうち通院に係る医療費の助成を、これまでの「中学3年生まで」から「高校3年生まで」に拡大します。
妊娠・出産サポート体制の整備	15,096	安心して子どもを産み育てることができるよう各区の「妊娠・子育てほっとステーション」に助産師や保健師などの専門職を配置し、切れ目のない支援を実施するとともに、妊娠前から子育ての相談などに一貫して対応することで、一人で悩まない子育て環境づくりを進めます。
産後ケア利用料の助成	8,440	産後うつや育児不安を解消するため、医療機関等に宿泊して必要な保健指導を受ける宿泊ケアのほか、助産師などによるテイクケアや訪問ケアの費用の一部を助成します。
多胎児支援	【拡充】 3,030	経済的、身体的に負担が大きく、孤立しやすい多胎妊産婦を支援するため、交流会の開催に加え、新たに育児サポーターの派遣を行います。また、単胎妊婦より、回数が多い妊婦健診の助成を増やします。
私立保育園等建設費補助	635,155	私立保育園等の新設・増改築を支援し、必要な定員の確保と保育環境の改善を図ります。 対象施設4施設(創設2,増改築2) 定員増:250人(2・3号)
	【2月補正】 171,325	
病児・病後児保育	【拡充】 186,527	病気や病後回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。また、保育園等で体調不良となった児童の緊急的な送迎対応等を新たに開始します。
放課後児童の健全育成(放課後児童クラブ)	2,125,084	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。 公設クラブについては、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、3つのコミュニティ協議会が運営を行います。(計85クラブ)
コミュニティ・スクールの推進	【拡充】 3,300	コミュニティ・スクールでは、市立小中学校、中等教育学校、特別支援学校に「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民等が一定の責任と権限の下、学校運営に参画します。学校、保護者、地域が共通の目標をもち、互いの責任と役割を明らかにし、有機的で緻密なチームワークを作りあげ、一体となってよりよい教育の実現に向けて連携・協働することにより、「地域とともにある学校」づくりを進めます。(令和3年度モデル実施校22校、うち新規10校)
通学路等の交通安全の確保	【拡充】 16,000	通学路及び未就学児の交通安全の確保を推進します。 通学路と同様に、未就学児が日常的に集団で移動する経路においても、防護柵の設置やカラー舗装等を整備していきます。
地域の茶の間の推進	36,401	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
介護予防・日常生活支援総合事業	2,525,871	要支援認定者等を対象に、多様な主体による多様なサービスを提供する取り組みを推進するとともに、住民主体による介護予防や生活支援の取り組みを広げられるよう支援します。
地域包括支援センター運営費	【拡充】 868,749	介護予防を推進するとともに、地域における保健・福祉・医療サービスなど様々な社会資源と連携を図り、住み慣れた地域での生活を継続的に支援するため、地域包括支援センターを設置します。(西区坂井輪・五十嵐圏域の分割)

選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

認知症地域支援コーディネーターの配置	【新規】	6,000	認知症発症期のできるだけ早い段階において、本人・家族に必要な支援を行うため、専門知識を有する認知症地域支援コーディネーターを配置します。また、認知症への理解を深めるため支え合いの担い手となるサポーターを養成し、認知症本人・家族の支援ニーズをサポーターにつなぐ仕組み（チームオレンジ）を整備します。
認知症サポーターの養成		6,620	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
東京圏から移住・就業する方への支援		36,600	東京圏から移住し、県のマッチングサイトに掲載された企業に就業した方やテレワークの活用により本市で暮らす方等を対象に、支援金を支給します。
新潟暮らし創造運動の推進		12,471	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制を図るとともに、市内外の大学生等による地域の魅力探究プロジェクトの実施を通じて、地域と継続的につながる関係人口の創出・拡大に取り組みます。
地方創生テレワーク補助金	【新規・2月補正】	96,000	テレワークなど新たな働き方を推進し、首都圏をはじめ県外からの新しい人の流れを創出するため、サテライトオフィスの施設整備を支援するほか、当該オフィスへ進出する県外企業へ支援金を交付します。

「訪れたいまち」「ビジネスを展開するまち」

都心エリアの成長エネルギーを新潟市全域へ

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要	
都市デザインの推進	【拡充】 19,000	「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、居心地が良く歩きたくなる都市空間の形成とまちなかの活性化を目的に、公共空間利活用の社会実験やICT技術を活用したスマートシティの取り組みを公民連携で実施します。また、新潟駅・万代周辺地区の魅力と価値の向上を目指す将来ビジョンを公民連携で作成します。	
都心部の戦略的な再開発促進 (都市再生緊急整備地域事業)	【拡充】 6,500	新潟駅・万代・古町に至るエリアの都市再生緊急整備地域の指定を見据え、特例を活用した開発を誘導するためのガイドライン、および開発促進により変わりゆく都心部の姿を広く市民と共有するためのビジョンを作成します。	
緑のまちなか空間創造	【拡充】 13,500	都心軸である東大通を中心に、既存植栽帯の有効活用や周辺の公園利活用を推進するなど、人が歩きたくなり、回遊性の向上に資するみどり豊かな空間創出に向けた取り組みを進めます。	
都心のまちづくりの推進	【新規】 17,000	新潟駅・万代・古町をつなぐ「にいがた2km」と名付けた都心エリアの魅力を高めるため、まちづくりの情報発信と機運醸成を図るとともに、古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツの創出を支援します。	
古町地区の空き店舗活用への支援	【新規】 15,200	古町地区商店街及び、まちづくり会社（都市再生推進法人）と連携し、古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。	
チャレンジショップの拡充	【拡充】 16,081	古町地区に携わる官民で構成する運営委員会でチャレンジショップを運営し、総合的に支援できる体制の下、多様なニーズに応えるため、物販区画を拡張し、事業者の店舗展開を推進する事業を引き続き支援します。	
新潟駅周辺地区の整備		9,671,539	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
	【2月補正】	4,580,000	

選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

新潟駅交通ターミナル（仮称：バスタ新潟）の整備		23,333	新潟駅周辺における広域的な交通結節機能の強化による交流人口の拡大や賑わいの創出を図るため、新潟駅の南北に分散している高速乗合バス乗降場を集約し、待合空間を併せ持つ中・長距離バスターミナルの整備を進めます。
新しい観光スタイルの検討・推進	【拡充】	64,000	新潟市新しい観光スタイル推進協議会を中心として、新しい生活様式に基づいた安心安全な旅行商品造成や教育旅行誘致の支援を行うとともに、オンラインを活用したハイブリッド型観光の推進や、食・酒・古町芸妓の観光資源としての魅力向上に取り組むなど、本市にふさわしい新しい観光スタイルを構築・推進します。
スタートアップ企業と既存企業との協業促進、起業家予備軍の育成	【拡充】	33,900	フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目標に、産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業の協業を促進します。新年度は、コロナ禍における新事業開発や、テーマ別の分科会を開催するほか、事業成長プログラムを新たに実施します。
DXプラットフォームの構築	【拡充】	15,500	市内企業の付加価値向上や事業効率向上を目的に、新潟市産業振興センターに5Gオープンラボを設置し、近未来技術の体感や技術実証の場を整備するとともに、異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどをつなぐプラットフォームを構築し、共創環境を整備することで、企業のデジタル化やデジタル・トランスフォーメーション（DX）に向けた取り組みと「新しい生活様式」を見据えた新規事業の創出を支援します。
企業誘致の推進		2,859	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外企業に対する誘致活動を積極的に行います。
製造・物流の企業立地への助成	【拡充】	529,000	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の増大を図るため、新たな工業用地へ進出する市内企業への用地取得助成を拡充するとともに、固定資産税・事業所税相当額の支援期間を延長するほか、市内全域を対象に物流企業への賃料補助を新設します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金	【拡充】	103,895	情報通信関連産業の集積による雇用機会の増大を図るため、情報通信関連産業以外のIT部門などにも補助対象を拡大し、市内へ新規立地する企業のオフィス賃料などを県と連携して支援します。
新潟空港の利用活性化促進		56,038	県や関係団体と連携し、既存路線の維持に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束状況や航空・空港業界の状況を注視しながら、既存路線の拡充や新規路線の誘致にも取り組みます。
新潟港の利用促進		2,500	新潟港の利用促進を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
新潟中央環状道路整備事業		2,320,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 ・新潟東港～国道49号：浦木工区～横越バイパス工区 道路改良，防雪柵 ・国道49号～国道8号：城所工区～根岸・大通工区 用地買収，道路改良，橋梁下部 ・国道8号～国道116号：黒埼工区～明田工区 道路改良，橋梁上部
	【2月補正】	238,000	
「食」「農」の連鎖が新潟市産業の強み			
事業名	予算額（単位：千円）	事業概要	
元気な農業応援事業	【拡充】 695,400	本市農業の持続的発展と、効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 （拡充内容）園芸生産の定着・拡大に向けた取り組み支援、輸出用米取り組み拡大支援	
農産物高付加価値化の推進	7,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。	

選ばれる都市 新潟市 ～ ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり ～

農業活性化研究センター研究費	11,350	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成などの共同研究を地域の大学等と連携し実施します。
園芸作物販路拡大の促進	2,300	「儲かる農業」の実現を目指し生産拡大を図る園芸作物について、多様な販路を確保するため、新たな需要の開拓やPR等に地域一体となって取り組みます。
6次産業化・農商工連携の支援	5,400	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行います。
国家戦略特区制度の活用	105,222	食や農のさらなる振興の一助とするため、アグリ特区保証制度資金の運用や雇用労働相談センターの設置などの規制緩和を活用するとともに、事業者の掘り起こしや新規規制改革事項の提案を行います。
食文化創造都市の推進	9,512	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」のコンテンツを発信するとともに、若手料理人への支援を行い、本市の食の魅力発信を担う人材の育成を通じて、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に発信し、アフターコロナでの交流人口の拡大を図ります。
食と花の世界フォーラム	33,123	食と花に関する新たなビジネスチャンスの創出や市民理解を深めるため、産学官で構成する食と花の世界フォーラム組織委員会とともに、食の国際見本市フードメッセinにいがた、食と健康フォーラム、花きPRイベントの開催などを実施します。
新潟の食と花のPR事業	1,185	市内産農産物等を積極的に販売する小売店や飲食店を「地産地消推進の店」に認定し、その取り組みを広く周知します。併せて、本市が全国に誇る自慢の農畜水産物を「食と花の銘産品」に指定し、市内外への積極的なPRを実施することで、市内産農産物の認知向上及び消費拡大を図り、需要の拡大による生産振興につなげます。
スタートアップ企業と既存企業との協業促進、 起業家予備軍の育成	【拡充】 33,900	フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目標に、産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業の協業を促進します。新年度は、コロナ禍における新事業開発や、テーマ別の分科会を開催するほか、事業成長プログラムを新たに実施します。
食の商品開発支援（新潟IPC財団補助金の一部）	5,200	市内食料品製造業者等の商品開発を支援するため、マーケットに受け入れられる商品に関するアドバイスや、開発及び改良にかかる費用の補助などを行います。
食の商談・取引の支援（新潟IPC財団補助金の一部）	1,824	メーカーとバイヤーが接点を持つ機会を提供し、市内食料品製造業者の販路拡大を支援します。
新潟産品の輸出の促進	6,500	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。

memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing a memo. The box is positioned centrally on the page below the 'memo' header.

「にいがた未来ビジョン」
各都市像の取り組み

市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

ずっと安心して暮らせるまち

高齢者を地域で支える仕組みづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
介護予防・日常生活支援総合事業	2,525,871	要支援認定者等を対象に、多様な主体による多様なサービスを提供する取り組みを推進するとともに、住民主体による介護予防や生活支援の取り組みを広げられるよう支援します。
訪問型サービス	652,068	要支援認定者等を対象に、指定を受けた事業者が従前の介護予防訪問介護に相当するサービスや主に身体介護を必要としない方を対象とした生活援助のサービスを実施します。また、掃除、買い物、ゴミ出し等の生活支援を行うボランティア団体等へ助成を行います。
通所型サービス	1,525,949	要支援認定者等を対象に、指定を受けた事業者が従前の介護予防通所介護に相当するサービスや主に身体介護を必要としない方を対象とした運動やレクリエーション等のサービスを実施します。また、週1回3ヶ月のコースで体操や口腔機能向上の講座等を実施し、心身機能の維持・向上を図る「幸齢ますます元気教室」を実施します。
地域包括ケア推進モデルハウスの充実	9,551	支え合いのしくみづくりを進めるための拠点として各区に設置したモデルハウスにおいて、常設型地域の茶の間の運営や生活支援、介護予防活動等を実施するとともに、その活動ノウハウについて、地域に普及を図ります。
フレイル予防の推進	【拡充】 3,329	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル(虚弱)を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。(実施地域の拡大)
元気力アップ・サポーター制度の推進	22,454	65歳以上の高齢者が介護施設等でボランティア活動を行った場合、その活動時間に応じ、換金できるポイントを付与する事業を実施し、介護予防及び高齢者の社会参加を支援します。
認知症予防出前講座	1,582	介護予防活動を希望する地域グループからの依頼により、運動普及推進委員等が認知症予防に効果的とされる運動を中心に、認知症予防・健康づくりのメニューを提供します。
地域包括支援センター運営費	【拡充】 868,749	介護予防を推進するとともに、地域における保健・福祉・医療サービスなど様々な社会資源と連携を図り、住み慣れた地域での生活を継続的に支援するため、地域包括支援センターを設置します。(西区坂井輪・五十嵐園域の分割)
地域の茶の間の推進	36,401	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	164,825	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを推進します。
訪問型生活支援モデル事業	1,083	生活支援が必要な人の自宅等で支援サービスを行うことのできる担い手を育成する「助け合いの学校」を開催するとともに、地域包括ケア推進モデルハウス「実家の茶の間・紫竹」で実践的な活動を行うことにより、地域における支え合いを広げていきます。
多職種による介護予防ケアプランの検討	18,552	介護予防ケアマネジメントの質を向上させるため、理学療法士や管理栄養士などの多職種が参加し、介護予防ケアプランに対して専門的な視点で助言する検討会を開催します。

介護人材の確保		3,632	介護人材の確保・定着を図るため、研修費用等の助成や介護施設見学会を実施するほか、介護現場で活躍する職員による学校訪問を実施します。
在宅医療・介護連携の推進		79,464	在宅医療・介護連携センター/ステーションを拠点に在宅医療・認知症・ACPに関する意識や理解を深めるとともに、医師会や在宅医療ネットワークなどの関係者との連携を強化します。また、今後も増える在宅医療需要に対応するため、在宅医療を支える医師・訪問看護師の確保・育成に努めます。
民生委員・児童委員活動費		203,952	民生委員・児童委員の活動を支援します。また、民生委員が担当地区を1人でカバーすることが困難な場合、民生委員協力員1名を配置し、活動の負担軽減や次代を担う民生委員候補者の育成につなげます。
介護サービス基盤の整備（特別養護老人ホームの整備など）		465,100	特別養護老人ホームなど介護サービス基盤を整備します。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設（29人） ・認知症高齢者グループホーム 2施設（36人） ・（看護）小規模多機能型居宅介護事業所 2施設（58人） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 ・介護療養型医療施設の介護医療院への転換 1施設（152人）
認知症初期集中支援チームの活動推進		28,319	認知症の人を早期に適切な支援につなぐため、医師と医療・介護の専門職等で構成される「認知症初期集中支援チーム」の活動を推進します。
認知症地域支援コーディネーターの配置	【新規】	6,000	認知症発症期のできるだけ早い段階において、本人・家族に必要な支援を行うため、専門知識を有する認知症地域支援コーディネーターを配置します。また、認知症への理解を深めるため支え合いの担い手となるサポーターを養成し、認知症本人・家族の支援ニーズをサポーターにつなぐ仕組み（チームオレンジ）を整備します。
医療・介護従事者向けの研修		9,120	かかりつけ医の認知症対応力向上のための研修や、認知症サポート医の養成を推進するとともに、介護職員等に対して各種研修を実施し、認知症の人に対する医療・介護の質の向上を図ります。
認知症サポーターの養成		6,620	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援		80,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者等が健康で幸せに暮らせる住環境整備を促進するため、住宅のバリアフリー化や子育て対応リフォーム、温熱環境改善などのリフォーム費用の一部を助成します。
各区での取り組み			
事業名		予算額（単位:千円）	事業概要
北区 もの忘れ検診		800	認知機能の低下が疑われる人を早期に発見し、適切な支援・サービスに繋げるため、北区の65歳以上の希望者に対して、国保の特定健康診査、後期高齢者健康診査を受診の際に、「もの忘れ検診」を実施します。
東区 地域と取り組む！高齢者見守り訪問・介護予防	【新規】	2,500	第三者の目が届いていないと思われる高齢者を対象に、感染症対策を講じた見守り訪問を実施して生活の様子を確認し、状況に応じて必要なサービスへの誘導を図るとともに、高齢者全体の支援として、健康づくり・介護予防のため、小集団による教室を地域とともに実施します。
中央区 話そう・つながろう・あなたの想い 終活きっかけ作り		1,102	独居や身寄りのない高齢者をはじめ、誰もが人生の最終段階における医療やケアについて、元気な時から考え、家族や知人と話し合い、思いを共有しておくことの大切さを関係機関と連携して周知します。
江南区 ふれあい・ささえあいプランの推進	【拡充】	3,490	各種団体と協働して、交流事業や福祉大会の開催により多世代交流を図るとともに、区内の地域福祉を推進し、江南区地域福祉計画の基本理念「みんなでささえあい安心して暮らせるまち江南区」の実現を目指します。

秋葉区 地域ぐるみでフレイル予防		900	心身の加齢変化が大きくなる高齢期に、フレイル（適切な対応をすれば回復可能な虚弱な状態）を予防し、健康寿命延伸を図るため、身近な地域で住民が支え合いながら予防活動を継続できるよう支援します。
南区 健康づくりの推進		2,100	健康寿命の延伸をめざし、特定健診受診率向上と継続受診の定着を図るほか、生活習慣病予防についての講座や幼児を対象とした食育講座を実施し、区民の健康づくりを推進します。また、在宅医療をテーマとした講演会を実施し、在宅医療推進の環境づくりを進めます。
西区 支え合いのまちづくり支援		3,340	支え合いに関する研修会を開催するほか、コロナ禍におけるつながりづくりのためのモデル事業を実施します。また、一人暮らしの後期高齢者を訪問し必要な支援につなげます。加えて小中学生認知症サポーター養成講座の開催や、農福連携による障がい者自立支援・就労支援を行い、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるまちづくりを進めます。
西蒲区 地域いきいきながいきサポート	【新規】	2,690	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の茶の間、医療機関、地域包括支援センター等と連携し、認知症予防事業などを展開し、地域包括ケアシステムを構築します。

障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
共生のまちづくり条例の普及啓発	1,953	条例周知に係る研修会・講習会等を開催するとともに、条例の目的である共生社会を推進する「ともにプロジェクト」を通して障がいのある人とない人がふれあう機会を増やし、条例や障がいに対する理解を深める取り組みを行います。
障がい者基幹相談支援センターの運営	129,891	障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者（児）が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。
障がい者夜間休日相談の支援	18,768	在宅で生活する障がいのある方やその家族が、安心した日常生活を送れるよう、平日夜間と休日の時間帯に利用できる相談窓口を設置します。
障がい者就業支援センターの運営	31,201	障がい者雇用推進の中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者雇用を促進します。
障がい者グループホーム運営費補助金	120,491	障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、共同生活の場として運営されるグループホームの運営費の補助を行い、障がい者の地域移行と自立の促進を図ります。
障がい者支援施設における個室化改修等の支援	【2月補正】 328,500	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、障がい者支援施設における多床室の個室化等の大規模改修等に係る費用の一部補助を行います。
文化芸術による共生社会の推進	【拡充】 3,437	多様な立場の人たちが、文化芸術活動に参加する機会を創出し、文化芸術活動を通じてお互いの価値観を共有し、認め合うことで、共生社会の実現を目指します。

快適に移動できるまちづくり

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
生活交通の確保維持・強化	385,407	不採算バス路線及び住民バスへの補助、区バスの運行、区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化を図ります。
公共交通の利用促進	188,690	65歳以上の高齢者のバス運賃を半額にすることで、外出を支援し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸に繋げることを目的とした高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を持続可能な制度とするための段階的な制度の見直しとして、一人一月当たりの利用上限額を定めます。

(仮称) 上所駅の整備	20,000	公共交通の利用環境改善による便利な公共交通網の形成に向け、(仮称) 上所駅設置に向けた実施設計を行います。
バス交通の改善	13,670	バス乗り換え環境の改善を図るため、青山交通結節点において現況上屋の側面パネル設置等の改良や、案内サインの整備を行うほか、古町と明石通において情報案内機器の整備を行います。また、交通バリアフリーとして、運行検索サイトの機能強化・読み上げの音声案内を追加します。
	【2月補正】 61,000	
市民生活での安心・安全の確保		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
在宅医療・救急医療連携の推進	5,600	高齢化の進展に伴い今後も増え続ける救急搬送需要に対応するため、「にいがたQQ連携シート」を作成し、救急時に本人、家族、救急隊、医療ケアチームと共有・活用することで、円滑な救急搬送につなげます。あわせて、普段から治療やケア、過ごし方に関する希望を家族などと共有しておくことの大切さについて、理解と実践を促し、本人の意思が尊重されやすい医療提供体制を強化します。
救急体制の充実	119,077	高度化する救急業務と増加する救急需要に的確に対応するため、救急救命士を2名養成し、高規格救急自動車4台を更新します。
救急医療対策の推進	715,995	休日や夜間等の救急医療を確保し、市民がいつでも安心して医療サービスを受けられる体制づくりを進めるとともに、救急医療電話相談事業(＃7119)及び適正受診の市民啓発の推進により不要不急の救急医療ニーズの抑制に努めます。
自殺総合対策の推進	【拡充】 39,775	新型コロナウイルス感染症の経済的影響による自殺を防ぐために、既存の相談支援事業、人材育成事業、連携体制推進事業、普及啓発事業、民間団体補助に加え、新たにICTを活用して、市民が経済・生活・健康問題などの悩みを早期に相談できる体制を構築します。
難病患者への支援	1,074,642	難病法に基づき、医療費の自己負担分の一部を公費負担するほか、患者及び家族からの相談や情報提供等を行う難病相談支援センター事業などを行います。
生活困窮者自立相談支援	【拡充】 71,860	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方に、早期自立に向けた支援を行います。
住居確保給付金	【拡充】 86,062	離職等により経済的に困窮し、住居を失った方や失うおそれがある方に、住居の確保と就労による自立を支援するため、家賃相当分の給付金を支給します。
ひとり親家庭への支援	2,913,613	ひとり親家庭の経済的支援として、児童扶養手当の支給や各種医療費を助成します。また、専門の相談員を配置し、ひとり親家庭の自立に向けた相談・就業支援による就業支援などを行います。
成年後見事業への支援	【拡充】 26,931	権利擁護の推進のため、成年後見制度に関する相談・普及啓発や市民後見人の養成等を実施します。また、新潟市社会福祉協議会が行う法人後見事業を支援します。
防犯カメラ整備補助金	12,500	地域における自主的な防犯活動の一環として、見守り活動の補完等を目的に、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助します。
通学路等の交通安全の確保	【拡充】 16,000	通学路及び未就学児の交通安全の確保を推進します。通学路と同様に、未就学児が日常的に集団で移動する経路においても、防護柵の設置やカラー舗装等を整備していきます。

空き家活用支援	29,200	空き家の利活用を促進するため、空き家活用に係る経費の一部を助成します。（福祉活動を行う場合のリフォーム費、地域で空き家を利活用する場合のリフォーム費や跡地活用する場合の除却費、一般世帯に対する空き家の購入費や未接道などの空き家を購入する場合の購入費や除却費、県外からの移住世帯に対する空き家の購入費やリフォーム費）
除雪対策	2,388,000	車道・歩道除雪や凍結防止剤散布、防雪柵の恒久化などを行い、冬期間の安心・安全な道路交通を確保します。
災害に強いまちづくり		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
地域防災力の育成	26,499	自主防災組織の結成・活動を支援することにより、地域における防災活動の活性化を図ります。活動支援にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた活動の実施を促します。
備蓄物資の管理体制の強化	【拡充・2月補正】 40,000	備蓄物資を適切に管理し、避難者へ速やかに提供できるよう、避難所に収納ラックを設置します。
災害関連情報伝達の拡充	【新規】 22,426	情報伝達ツールへのLINEの追加や、津波浸水想定区域に防災行政無線を整備することで、情報伝達手段のさらなる拡充を図ります。
国直轄事業負担金	1,300,000	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える「放射環状型の幹線道路ネットワーク」を担う直轄国道の整備を促進します。 ・国道7号 栗ノ木道路・紫竹山道路（万代島ルート線） ・国道116号 新潟西道路・吉田バイパス ・交通安全対策 姥ヶ山事故対策・大通西交差点改良・竹尾IC事故対策など
国県道の整備	1,683,730	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する国県道の整備を推進します。 ・国道113号（山ノ下橋） ・主要地方道白根安田線（小須戸橋） など
	【2月補正】 85,000	
道路・橋りょうの維持補修	3,705,214	法令に基づく重要構造物（道路橋等）の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設（橋梁以外）の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。 災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	【2月補正】 129,000	
公共下水道の整備 (浸水対策の推進、下水道施設の 地震・津波対策の推進など)	6,468,800	安心・安全な暮らしを守り、環境にやさしく、快適な暮らしを支えるため、以下の事業を推進します。 ・浸水対策（新潟駅周辺地区の対策強化） ・地震・津波対策（重要な管渠および施設の耐震化・耐津波化） ・合流式下水道の改善（貯留施設の整備） ・総合的な汚水処理の推進（汚水管渠などの整備）
	【2月補正】 1,030,000	
下水道施設の機能確保 (ストックマネジメントによる 維持管理の実施)	6,247,107	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。
住宅・建築物の耐震化への支援	30,361	災害に強いまちづくりを進めるため、建築物の地震対策の必要性について市民理解を深めるとともに、民間の住宅・建築物の耐震診断・耐震改修工事、危険ブロック塀等の撤去工事に係る費用の一部を助成します。
農業用排水施設等の管理運営・長寿命化	488,075	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業用排水施設の適正な維持管理・整備更新を図ると共に、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。

男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

妊娠・出産・子育ての一貫した支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	【拡充】 2,347,504	妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。令和3年4月から、子ども医療費のうち通院に係る医療費の助成を、これまでの「中学3年生まで」から「高校3年生まで」に拡大します。
妊娠・出産サポート体制の整備	15,096	安心して子どもを産み育てることができるよう各区の「妊娠・子育てほっとステーション」に助産師や保健師などの専門職を配置し、切れ目のない支援を実施するとともに、妊娠前から子育ての相談などに一貫して対応することで、一人で悩まない子育て環境づくりを進めます。
産後ケア利用料の助成	8,440	産後うつや育児不安を解消するため、医療機関等に宿泊して必要な保健指導を受ける宿泊ケアのほか、助産師などによるデイケアや訪問ケアの費用の一部を助成します。
特定不妊治療・不育症治療費の助成	【拡充】 244,105	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）及び特定不妊治療の一環で行われる男性不妊治療を受けた夫婦（事実婚も含む）に対し費用の一部を助成します。令和3年1月1日以降に終了した治療の申請から助成額・助成回数を拡充し、所得制限を撤廃します。また、妊娠しても、流産・死産を繰り返す不育症の治療費についても助成します。
多胎児支援	【拡充】 3,030	経済的、身体的に負担が大きく、孤立しやすい多胎妊産婦を支援するため、交流会の開催に加え、新たに育児サポーターの派遣を行います。また、単胎妊婦より、回数が多い妊婦健診の助成を増やします。
妊婦・乳児健康診査費の助成	591,821	妊婦の健康管理や赤ちゃんの健やかな発育・発達を支援するため、健康診査に係る費用を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。
養育支援訪問	840	児童虐待の防止や家庭における適切な養育を支援するため、訪問による養育支援が特に必要な家庭に対して養育支援ヘルパーを派遣し、育児・家事援助を実施します。
私立保育園等建設費補助	635,155	私立保育園等の新設・増改築を支援し、必要な定員の確保と保育環境の改善を図ります。 対象施設4施設（創設2、増改築2） 定員増：250人（2・3号）
	【2月補正】 171,325	
延長保育	143,589	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育実施時間の前後に、さらに30分以上延長して保育を実施します。
休日保育	60,805	保育園等に通っている保育認定児童で保護者の就労などにより日曜日、祝日も保育が必要な児童を保育します。
病児・病後児保育	【拡充】 186,527	病気や病後回復期にある子ども（生後6か月～小学6年生まで）が保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。また、保育園等で体調不良となった児童の緊急的な送迎対応等を新たに開始します。
一時預かり（保育所型）	164,188	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、保育園等で一時的に預かります。

放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	2,125,084	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。 公設クラブについては、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、3つのコミュニティ協議会が運営を行います。（計85クラブ）
子育てワンストップサービス事業	3,150	新潟市社会福祉協議会が運営する子育てに関する総合相談窓口「子育てなんでも相談センターきらきら」を支援します。
地域子育て支援拠点の運営	348,668	地域の身近な場所で、親子が交流を行う居場所の提供、子育て不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行います。
ファミリー・サポート・センターの運営	10,880	子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営し、地域における子育てを推進します。
にいがたっすこやかパスポート	790	妊婦及び中学生以下の子どものいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割り引き等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成します。 また、引き続き聖籠町・田上町と相互の協賛店で利用できるよう広域連携を行います。
出会い・結婚サポート事業	【新規】 1,000	希望する出会い・結婚を実現していくことを目的に、①婚活支援ネットワークを活用した出会いの場の創出拡大、②地域の企業等と連携した新婚世帯への支援と機運醸成（（仮称）結婚応援パスポートの発行）、③①～②を含めた本市の取り組みをLINE等で発信することにより、地域が一体となって出会いから結婚までを切れ目なくサポートします。
結婚新生活への支援	【拡充】 25,600	結婚に伴う新生活の支援を目的に、新婚世帯を対象として住宅取得や住宅の賃借、引越しに係る費用の補助を行います。 令和3年度は、国の補助要件を踏まえ、婚姻時年齢39歳以下、世帯所得400万円未満に補助要件を緩和するとともに、補助上限額を30万円に拡充します。
里親への支援（児童相談所特別事業）	1,319	養育里親研修を開催し、里親相互の相談援助や里親交流を促進することで里親の確保及び育成を図るとともに、包括的な里親養育支援体制の構築に向けて取り組みます。
子どもの学習・生活支援	31,266	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯やひとり親世帯の子どもの学習支援及び生活支援を行います。
子育て・健康長寿のための健康すまいリフォーム支援	80,000	子どもを安心して産み育てられ、高齢者等が健康で幸せに暮らせる住環境整備を促進するため、住宅のバリアフリー化や子育て対応リフォーム、温熱環境改善などのリフォーム費用の一部を助成します。
各区での取り組み		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
北区 子育ての応援	【拡充】 3,500	市民向け・支援者向けの子育て支援講座や、親子で楽しめる子育てイベントの開催、北区子育て情報のLINE配信により、子育てを応援します。
東区 ウェブでつながるマタニティ期からの子育て応援	【新規】 4,200	妊娠期から父母双方に育児知識を得てもらい、知らないことによる虐待リスクの減少と出産後の不安感・孤立感の解消を図ります。 講座や相談会は集合形式に加えて、新しい生活様式に対応したウェブによるリモート開催を行うとともに、CAPワークショップ等で子どもの虐待防止強化を図ります。
中央区 みんなでつながるにっこにこ子育ての応援	5,230	妊娠期から子育て期まで、保健師・助産師等の専門職による切れ目のない支援を関係機関と連携、協働して行います。また、新たにオンラインによる妊婦個別相談を実施します。

江南区 地域で見守り応援事業 ～見守る目、見守る心～	【拡充】	990	地域の中で、認知症高齢者を支援したい人、子育てを応援したい人を掘り起こし、地域全体で認知症高齢者や子育てを見守ることで、高齢者や子育て世代を支え、安心して暮らせる地域を実現します。
秋葉区 アキハで子育てサポート		4,550	育児に関する様々な事業を実施することにより、子育ての不安感や孤立感を軽減し、地域で安心して子育てできるようサポートします。
南区 みんなで子育てネットワーク		1,600	子育て中の保護者の孤立解消や負担感を軽減し、安心して子育てできるよう、地域住民からなる子育て支援リーダーとともに、子育て広場の開設や親子で参加できる交流会の開催、子育て支援プログラムを実施し、子育て支援を行います。
西区 西区の子育て応援		4,000	子育てを支援する各種プログラムを実施するほか、子育て情報をSNS（LINE）により配信し、育児の不安や孤独感の軽減、仲間づくりを支援するとともに、虐待の未然予防を図ります。加えて、子育て支援関係者の交流を通じ、ネットワークの充実を図ります。
西蒲区 ふれあい、支えあう子育て支援		2,000	子育てへの不安や孤立感を軽減し、安心して子どもを産み育て、子育てを楽しむことができる環境づくりを進めるほか、乳幼児とのふれあいを通して心を育み、子どもの健やかな育ちを支援します。
ワーク・ライフ・バランスの推進			
事業名		予算額（単位千円）	事業概要
働き方改革の推進		1,750	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
社員幸福度向上応援事業		4,100	企業の多様で柔軟な働き方の実践に向け、社員の幸福度向上を図る市内中小企業の取り組みを支援します。
女性の活躍応援		800	「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指して、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、各種セミナーを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。
男性の家庭活躍推進	【拡充】	8,500	女性の職業生活における活躍を推進するには、女性だけでなく、男性を含めた社会全体の働き方や意識の改革が必要です。家事や育児など、男性の家庭生活への参画を推進するため、育児休業を取得した男性労働者及び事業主に対して奨励金を支給します。また、新たに夫婦向けのオンラインワークショップを開催します。
学・社・民の融合による教育を推進するまち			
自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進			
事業名		予算額（単位千円）	事業概要
学力向上対策		10,505	各学校が自校の学力実態を的確に把握し、きめ細かな指導を行ったり、指導法を工夫・改善することなどにより、児童生徒の学力向上を図ります。教員を目指す大学生を学習支援員として各学校に派遣し、児童生徒へのきめ細かな学習指導を支援します。
新潟発わくわく教育ファームの推進		21,872	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子どもたちの農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。
就学援助費		931,412	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し学用品費等を支援します。認定基準や支給費目、支給単価を見直し「真に援助が必要な人に、必要な金額を支援する制度」を目指します。

ICT支援員の配置	【新規】	96,000	ICT支援員を配置することにより、授業におけるICT機器の準備・操作支援、授業の計画作成支援、研修支援等を行うことを通して、学習指導要領に「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けられた「情報活用能力」等の資質・能力を育成するための授業づくりを支援します。また、学校の緊急時におけるオンライン学習環境の整備においても、教職員を支援する役割を担います。
コミュニティ・スクールの推進	【拡充】	3,300	コミュニティ・スクールでは、市立小中学校、中等教育学校、特別支援学校に「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民等が一定の責任と権限の下、学校運営に参画します。学校、保護者、地域が共通の目標をもち、互いの責任と役割を明らかにし、有機的で緻密なチームワークを作りあげ、一体となってよりよい教育の実現に向けて連携・協働することにより、「地域とともにある学校」づくりを進めます。（令和3年度モデル実施校22校、うち新規10校）
スクールソーシャルワーカー活用事業		11,162	いじめ、不登校、暴力行為、非行等、緊急度の高い生徒指導上の諸問題について、スクールソーシャルワーカーが児童生徒、学校、保護者等に具体的な支援や働きかけを行います。問題をかかえる児童生徒が置かれた環境への働きかけや専門機関との連携により、問題の解決にあたります。教職員に対しても組織的な支援が行なえるようアドバイスを行います。
学校事務支援員の配置	【拡充】	51,705	教員の多忙化解消、働き方改革の推進を目的に、国のスクール・サポート・スタッフ配置事業を活用して小学校、中学校、特別支援学校の教員の負担を軽減し、教員が本来的業務に専念できるようにするための人的環境整備を図ります。令和3年度は配置校を25校から39校に拡大します。
部活動指導員の配置		12,093	中学校等における部活動指導体制を充実し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置します。令和3年度は、引き続き部活動指導員を14人配置します。
教職員研修の充実		6,765	教職員のキャリアや学校現場のニーズに沿った研修を実施し、「組織マネジメント力」、「授業力・実践力」、及び「人間力」の向上を図り、市民感覚に富んだ教職員の育成を目指します。
学校の大規模改造	【2月補正】	2,813,700	老朽化の進む校舎の大規模改造やトイレ改修などを行い教育環境の改善を図ります。令和3年度は小学校11校、中学校6校、特別支援学校1校の工事・設計を行います。
学校図書館支援センターの運営		2,005	学校図書館支援センターによる学校図書館訪問や学校司書実務研修の開催などを通して、学校図書館への支援を行います。学校図書館支援の一環として学校貸出図書搬送、学校貸出セット【オレンジBOX】の整備・貸出を行います。
全国高等学校総合体育大会開催	【拡充】	36,000	バスケットボール女子と新体操の2競技を新潟市で開催することを通して、高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、生徒相互の親睦を図ります。
創造力と人間力を高める生涯学習の推進			
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要	
新潟市奨学金貸付制度	92,403	修学のために経済的支援が必要な者に対する支援を通して、教育の機会均等を図るとともに、本市の発展に資する有能な人材を育成することを目的としています。	
ブックスタートの実施	3,377	1歳誕生歯科健診の会場で全ての赤ちゃんと保護者にボランティアによる読み聞かせを体験してもらうとともに絵本を手渡し、家庭での親子のコミュニケーションや読書習慣を身に付けるきっかけづくりをします。	
子どもが読書に親しむ機会の充実	511	「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、庁内関係課との連携や市民との協働を図りながら、子どもの読書環境の整備を進めます。「うちどく（家読）」の推進や「赤ちゃんタイム」の実施など子どもや親子を対象とした様々な事業を行うほか、保護者への働きかけやボランティアの育成、支援に努めます。	

いいがた市民大学の開設	5,400	時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズ、新潟の地域性や課題等に対応した講座や「高等教育コンソーシアムにいがた」と連携した講座など計5講座のほか特別講座を開設します。講座の一部に遠隔講義を導入し、市民の生活スタイルに応じた多様な学習環境の整備を進めます。
自立し開かれた学びの支援		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域と学校パートナーシップ事業	135,828	「学・社・民の融合」による教育を推進するため、各学校に地域教育コーディネーターを配置し、学校教育活動の充実を図るとともに、地域活動を結ぶネットワークづくりを推進します。
子どもふれあいスクール事業	28,763	子どもの健全育成と地域の教育力向上を図るため、小学校の余裕教室や体育館を活用し、平日の放課後や土曜日の午前中などに子どもたちに安心・安全な居場所を提供するとともに、異年齢交流や地域の大人との交流を図ります。
アフタースクール学習支援	6,094	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、生徒への学習支援を展開することで、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ意欲・態度を育成します。
地域力・市民力が伸びるまち		
地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域コミュニティ協議会運営助成金	91,380	地域コミュニティ協議会による自立的な取り組みを推進し、運営及び活動の環境を整備するため、広報紙発行などによる情報発信や事務局員の雇用など運営体制の強化を支援します。
地域コミュニティの育成支援	2,928	地域コミュニティ協議会が持続的な組織運営、活動を行うため、担い手不足や負担感の増加など諸課題の解消及び活動や体制の強化を支援します。また、指定管理者への訪問指導(税務・労務)を実施します。
地域活動補助金	109,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。また、活動に必要な感染症対策用品の購入経費を増額して補助します。
支え合いのしくみづくり会議・推進員の活動推進	164,825	支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを推進します。
地域の茶の間の推進	36,401	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
区自治協議会とのさらなる協働の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
区自治協議会委員研修会	134	区自治協議会が、協働の要として地域の特色や実情を生かしたまちづくりや課題解決等に取り組めるよう、全区委員を対象とした研修会を実施します。
NPOや民間企業などのさらなる協働の推進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域活動補助金	109,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。また、活動に必要な感染症対策用品の購入経費を増額して補助します。

田園と都市が織りなす、環境健康都市

地域資源を活かすまち

食と農を通じた地域づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟発わくわく教育ファームの推進	21,872	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子どもたちの農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。
農・福連携の推進	1,998	障がい者の就労促進と農業者の労働力不足解消につながることを目的として、アグリパークの機能を活用した障がい者の農作業基礎研修を実施します。また、障がい者の生きがいづくりと社会参加に資するため、障がいの特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。
農業と障がい福祉の連携促進	3,998	農福連携の相談窓口としてあぐりサポートセンターを運営し、農業者と障がい福祉事業所のマッチングで得られた連携事例の維持・横展開を支援することにより、地域における農福連携の定着を図ります。
食育の推進	2,000	市民一人ひとりの健全な食生活の実現に向けて、本市の豊かな農畜水産物や伝統的な食文化など、その特色ある基盤を活かした「にいがた流 食生活」を推進します。
花育の推進	587	花や緑に親しみ、育てることを通して、情操面の向上を図るとともに、花を介した世代間交流やコミュニティの育成を推進します。
農産物高付加価値化の推進	7,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業応援隊受入の推進	1,000	主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、関係人口の創出につなげます。
食文化創造都市の推進	9,512	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「カストロノミー（食文化）ツーリズム」のコンテンツを発信するとともに、若手料理人への支援を行い、本市の食の魅力発信を担う人材の育成を通じて、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を生かして発信し、アフターコロナでの交流人口の拡大を図ります。

まちの活力に活かす「水と土」

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
潟のネットワーク事業	1,149	ラムサール条約の理念に基づき、「潟」を地域の宝として保全し、賢明な利用を進めるため、専門家や各地域関係者とのネットワークによる情報交換や課題解決に向けた調査・研究を行うとともに、潟の魅力を発信します。
水と土の宝物活用	2,496	水と土に育まれた本市の魅力発信と、多様な市民の文化活動の活性化を図るため、市民が企画・運営する「市民プロジェクト」を支援します。また、次代を担う子どもたちの創造性を育む「こどもプロジェクト」を実施します。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	1,717	都心の水辺空間の賑わい創出のため、「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」を実施します。

地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
古町芸妓の育成支援	4,000	みなとまち新潟の文化を象徴する古町芸妓の育成を支援し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその発展を図ります。
古町花街の歴史的な街並みの保存	【拡充】 7,500	古町地区将来ビジョンに掲げる「歴史的な建物・街並みの維持・保存」の具現化に向け、「まちなみ整備なじらね協定促進事業」を拡充し、歴史的な建造物等の保存や外観整備を行うものに対し工事費の一部を国とともに助成します。

各区での取り組み

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 水辺環境の魅力発信	2,000	北区にある自然豊かな水辺の環境を保全するための仕組みを構築し、水辺が形成された歴史や、様々な動植物が生息している水辺の魅力を発信します。
東区 東区プラザ開館10周年記念 東区歴史文化プロジェクト	【新規】 1,500	東区プラザ開館10周年を記念し、東区のみんななかである区役所庁舎から文化を発信するとともに、東区の歴史の普及啓発活動に取り組みます。
中央区 みなとまち新潟 伝統的産業PR	3,300	中央区の伝統的産品である「新潟漆器」や「発酵食」、新潟湊の繁栄を象徴する「古町芸妓」の魅力を再発見してもらい、次世代への普及を促進するとともに、これらの産業の振興を図ります。
江南区 北方文化博物館を活用した文化発信	【新規】 1,700	国登録有形文化財である県下最大級の豪農の館「北方文化博物館」を舞台に、地域が誇る伝統・文化に触れる機会を提供することで、江南区に対する愛着の向上を図ります。
秋葉区 文化遺産の情報発信	【拡充】 1,000	秋葉区の歴史や文化遺産に対する市民の理解を深めるため、区内の文化遺産の情報を区内外へ発信します。また、秋葉区のさらなる活性化にもつながるよう、それらの魅力を活用します。
南区 未来につなぐ文化プロジェクト	【新規】 3,500	地元コミ協と連携したイベント等を実施し、旧笹川家住宅の魅力をPRします。また、大風を擬人化したキャラクターである「凧っこ13人衆」のイラストを活用し、南区のイメージアップを図ります。角兵衛獅子の担い手育成のため映像を作成し、伝統文化を未来へとつなげます。
西区 西区を堪能 まち歩き・観光ツアー	1,500	区内に点在する魅力ある自然景観や史跡に加え、地域の歴史や文化を取り入れた観光コースを企画造成し、身近な地域でのまち歩きや観光ツアーなどの「マイクロツーリズム」により、地域の魅力の再発見と交流人口の拡大を図ります。
西蒲区 「矢垂の郷」賑わいづくりプロジェクト	【新規】 1,000	新たな観光誘客スポットとして整備している「矢垂の郷」の継続的な維持や、知名度向上による交流促進を目指したイベント開催に向け、地域ボランティア組織の育成を図ります。

人と環境にやさしいにぎわうまち

まちなか再生・都心軸の明確化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
都市デザインの推進	【拡充】 19,000	「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、居心地が良く歩きたくなる都市空間の形成とまちなかの活性化を目的に、公共空間利活用の社会実験やICT技術を活用したスマートシティの取り組みを公民連携で実施します。また、新潟駅・万代周辺地区の魅力と価値の向上を目指す将来ビジョンを公民連携で作成します。

都心部の戦略的な再開発促進 (都市再生緊急整備地域事業)	【拡充】	6,500	新潟駅・万代・古町に至るエリアの都市再生緊急整備地域の指定を見据え、特例を活用した開発を誘導するためのガイドライン、および開発促進により変わりゆく都心部の姿を広く市民と共有するためのビジョンを作成します。
緑のまちなか空間創造	【拡充】	13,500	都心軸である東大通を中心に、既存植栽帯の有効活用や周辺の公園利活用を推進するなど、人が歩きたくなり、回遊性の向上に資するみどり豊かな空間創出に向けた取り組みを進めます。
新潟駅周辺地区の整備		9,671,539	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
	【2月補正】	4,580,000	
新潟駅交通ターミナル(仮称：バスタ新潟)の整備		23,333	新潟駅周辺における広域的な交通結節機能の強化による交流人口の拡大や賑わいの創出を図るため、新潟駅の南北に分散している高速乗合バス乗降場を集約し、待合空間を併せ持つ中・長距離バスターミナルの整備を進めます。
万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業の推進		110,000	新潟駅万代口の正面、都心軸上における共同住宅の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
新潟駅南口西地区まちなか再生建築物等整備事業の推進	【新規】	129,400	新潟駅南口至近の立地における共同住宅等の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住および拠点性向上に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
万代島にぎわい空間の創造		32,435	万代島多目的広場の利用促進に向けた取り組みや新潟魚市場跡地を活用した民設民営の市民市場(ピアBandai)を通じて、万代島地区のにぎわいを創出します。
公共交通の利用促進		188,690	65歳以上の高齢者のバス運賃を半額にすることで、外出を支援し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸に繋げることを目的とした高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を持続可能な制度とするための段階的な制度の見直しとして、一人一月当たりの利用上限額を定めます。
都心のまちづくりの推進	【新規】	17,000	新潟駅・万代・古町をつなぐ「にいがた2km」と名付けた都心エリアの魅力を高めるため、まちづくりの情報発信と機運醸成を図るとともに、古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツの創出を支援します。
古町地区の空き店舗活用への支援	【新規】	15,200	古町地区商店街及び、まちづくり会社(都市再生推進法人)と連携し、古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。
チャレンジショップの拡充	【拡充】	16,081	古町地区に携わる官民で構成する運営委員会でチャレンジショップを運営し、総合的に支援できる体制の下、多様なニーズに応えるため、物販区画を拡張し、事業者の店舗展開を推進する事業を引き続き支援します。
古町花街の歴史的な街並みの保存	【拡充】	7,500	古町地区将来ビジョンに掲げる「歴史的な建物・街並みの維持・保存」の具現化に向け、「まちなみ整備ならね協定促進事業」を拡充し、歴史的な建造物等の保存や外観整備を行うものに対し工事費の一部を国とともに助成します。
創業時の賃料補助(店舗・オフィス)		9,633	新事業の創出と空き店舗やオフィスの活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。

健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）の推進

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
健康寿命の延伸に向けた取り組み(地域課題に応じた取り組み、企業が自ら「健康経営®」に取り組むための支援)	20,874	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取り組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取り組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
健康になれるまちづくりの推進	4,136	健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）を推進するため、働き盛り世代の運動習慣定着を目的に事業所対象の「ウォーキングチャレンジ」を継続実施します。また、市民を対象としたウォーキングの取り組みをちょいしおプロジェクトと一体的に実施し市民の健康寿命の延伸を目指します。
自転車利用環境の整備	40,744	「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、自転車走行空間の整備及び放置自転車対策を推進します。
自転車活用イベントの開催（シティライド・ヒルクライム）	1,000	交通規則を守り、自転車で市内各所を巡って完走を目指す「新潟シティライド」と、岩室温泉から弥彦山山頂までを自転車で駆け上がるタイムトライアルレース「新潟ヒルクライム」を開催します。
新潟シティマラソン開催費	24,145	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、古町十字路～萬代橋東詰め間1kmを周回する代替イベント「(仮称)新潟シティマラソン×にいがた2km」を開催します。
多職種による介護予防ケアプランの検討	18,552	介護予防ケアマネジメントの質を向上させるため、理学療法士や管理栄養士などの多職種が参加し、介護予防ケアプランに対して専門的な視点で助言する検討会を開催します。
フレイル予防の推進	【拡充】 3,329	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル（虚弱）を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。（実施地域の拡大）
オーラルフレイル予防の推進	【拡充】 4,422	「お口の健康長寿健診」の対象を76歳に加え80歳にも拡充し、口腔機能の維持・向上や低栄養状態、誤嚥性肺炎を防ぎ、健康寿命の延伸を目指します。
シニアはつらつにいがた総おどり	4,602	高齢者の健康づくりや介護予防を目的に制作した総おどり体操について、講習会の開催や講師養成講座、指導スタッフの派遣や「にいがた総おどり」への参加を行います。
生活習慣病健診・各種がん検診	1,096,373	職場などでがん検診の受診機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施します。
生活習慣病健診・各種がん検診（ミニドック型集団健診）	9,065	特定健康診査未受診者を対象とした、特定健康診査とがん検診を同時に受診できるミニドック型集団健診を5区（北・江南・秋葉・南・西蒲区）で実施し、受診率の向上を目指します。
国民健康保険特定健康診査	626,840	新潟市国民健康保険被保険者40歳以上を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の早期予防を目的とした特定健康診査を行います。特定健康診査の結果により、対象となる人へは特定保健指導を行います。

持続可能な公共交通体系の構築

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
生活交通の確保維持・強化	385,407	不採算バス路線及び住民バスへの補助、区バスの運行、区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化を図ります。
公共交通の利用促進	188,690	65歳以上の高齢者のバス運賃を半額にすることで、外出を支援し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸に繋げることを目的とした高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を持続可能な制度とするための段階的な制度の見直しとして、一人一月当たりの利用上限額を定めます。
(仮称)上所駅の整備	20,000	公共交通の利用環境改善による便利な公共交通網の形成に向け、(仮称)上所駅設置に向けた実施設計を行います。
バス交通の改善	13,670	バス乗り換え環境の改善を図るため、青山交通結節点において現況上屋の側面パネル設置等の改良や、案内サインの整備を行うほか、古町と明石通において情報案内機器の整備を行います。また、交通バリアフリーとして、運行検索サイトの機能強化・読み上げの音声案内を追加します。
	【2月補正】 61,000	
区バス車両感染対策	【新規・2月補正】 75,400	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、既存区バスに車内換気システム等の装備を架装するほか、今後入替予定の車両について、換気システム等を装備した小型ノンステップバス車両へ入れ替えることで、安心して区バスを利用できる環境を整え、バス利用者の増加を図ります。

資源循環型社会への取り組み・低炭素型まちづくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地球温暖化対策の推進	286	市地球温暖化対策実行計画に基づく二酸化炭素排出量削減に向けた緩和策、気候変動影響への適応策を推進するとともに、2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、最新情報の収集、および市民・事業者との情報共有を図ります。
中小企業等再エネ100%目標設定補助金	【新規】 1,000	市内中小企業等における「再エネ100宣言RE Action」をはじめとする脱炭素経営の拡大に向け、再エネ100%転換を目指す取り組みの普及と実効性の向上を図ります。
3R意識啓発の強化	15,878	子ども向け学習映像やパンフレットを活用した出前授業・講座等により、「食品ロスの削減」に向けた啓発を進めます。また、「プラスチック排出抑制」では、植物由来のプラスチック製ごみ指定袋の段階的導入に向けた検討を進めます。
家庭系生ごみ減量・資源化の支援	8,267	家庭系生ごみの減量化を推進するため、生ごみ処理器の購入費補助や、手軽に取り組める市オリジナル段ボールコンポストの製作・販売を行います。また生ごみを堆肥化し、この堆肥を使って栽培した農作物を地域内で消費する食品資源循環活動を支援します。
浄化槽整備の推進	【拡充】 60,330	污水处理施設未普及地域の早期解消と持続可能な污水处理運営を図るため、下水道整備区域の縮小に合わせ、新たな浄化槽設置補助制度を創設します。個人負担が下水道接続と同水準になるように補助額を設定します。
新焼却施設整備事業	【拡充】 50,000	安定かつ効率的なごみ処理体制の構築に向け、新焼却施設の整備として、亀田清掃センターの建替えを進めます。併せて既存の焼却施設を4施設から2施設に統合します。 R3年度は、施設整備に係る基本計画、環境影響評価、土壌調査などを行います。

誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
働き方改革の推進	1,750	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
社員幸福度向上応援事業	4,100	企業の多様で柔軟な働き方の実践に向け、社員の幸福度向上を図る市内中小企業の取り組みを支援します。
女性の活躍応援	800	「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指して、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、各種セミナーを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。
男性の家庭活躍推進	【拡充】 8,500	女性の職業生活における活躍を推進するには、女性だけでなく、男性を含めた社会全体の働き方や意識の改革が必要です。家事や育児など、男性の家庭生活への参画を推進するため、育児休業を取得した男性労働者及び事業主に対して奨励金を支給します。また、新たに夫婦向けのオンラインワークショップを開催します。
市内就労の促進	1,630	経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催やホームページなどによる企業情報の発信を行い、若者の地元就職への意識醸成を図ります。
地方創生テレワーク補助金	【新規・2月補正】 96,000	テレワークなど新たな働き方を推進し、首都圏をはじめ県外からの新しい人の流れを創出するため、サテライトオフィスの施設整備を支援するほか、当該オフィスへ進出する県外企業へ支援金を交付します。
新規採用活動支援事業	【拡充】 46,000	新規学卒者等の採用を予定している中小企業を対象に、採用活動のオンライン化に対応するための採用ツール導入を支援するほか、採用コンサルタントを派遣します。
中小企業が行う社員教育の支援	40,000	雇用調整助成金により雇用を維持する中小企業を応援するため、企業が行う社員教育の実施費用を補助します。
働きがいのある新潟地域創造事業	500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
新潟地域若者サポートステーションの運営	16,606	若年無業者（ニート）の職業的自立支援の核として「新潟地域若者サポートステーション」を設置し、就職に向けて動き出せない就職氷河期世代を含む若者の就労支援を行います。
保育士修学資金貸付等事業負担金	【新規】 2,407	保育人材確保を目的に、新潟県から補助を受けて新潟県社会福祉協議会が保育士養成施設の学生に修学資金の貸付等を行う場合、新潟県に應分の負担金を支払います。
保育士宿舍借り上げ支援事業	14,100	保育の担い手の県外流出抑制及び県外からの移住促進を兼ねた保育人材確保と定住人口増加を目的に、保育士宿舍の借り上げを行う市内民間保育事業者へ費用の一部を補助します。
介護人材の確保	3,632	介護人材の確保・定着を図るため、研修費用等の助成や介護施設見学会を実施するほか、介護現場で活躍する職員による学校訪問を実施します。
新潟市奨学金貸付制度	92,403	修学のために経済的支援が必要な者に対する支援を通して、教育の機会均等を図るとともに、本市の発展に資する有能な人材を育成することを目的としています。

企業参加型奨学金返済支援事業	3,000	奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業を市が支援することで、若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消へとつなげます。
新潟暮らし創造運動の推進	12,471	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制を図るとともに、市内外の大学生等による地域の魅力探究プロジェクトの実施を通じて、地域と継続的につながる関係人口の創出・拡大に取り組みます。
東京圏から移住・就業する方への支援	36,600	東京圏から移住し、県のマッチングサイトに掲載された企業に就業した方やテレワークの活用により本市で暮らす方等を対象に、支援金を支給します。
移住モデル地区定住促進住宅支援	1,442	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。
空き家活用支援	29,200	空き家の利活用を促進するため、空き家活用に係る経費の一部を助成します。（福祉活動を行う場合のリフォーム費、地域で空き家を利活用する場合のリフォーム費や跡地活用する場合の除却費、一般世帯に対する空き家の購入費や未接道などの空き家を購入する場合の購入費や除却費、県外からの移住世帯に対する空き家の購入費やリフォーム費）
障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
障がい者就業支援センターの運営	31,201	障がい者雇用推進の中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者雇用を促進します。
障がい者基幹相談支援センターの運営	129,891	障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者（児）が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。
農業と障がい福祉の連携促進	3,998	農福連携の相談窓口としてあぐりサポートセンターを運営し、農業者と障がい福祉事業所のマッチングで得られた連携事例の維持・横展開を支援することにより、地域における農福連携の定着を図ります。
農・福連携の推進	1,998	障がい者の就労促進と農業者の労働力不足解消につながることを目的として、アグリパークの機能を活用した障がい者の農作業基礎研修を実施します。また、障がい者の生きがいづくりと社会参加に資するため、障がいの特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。
新潟発わくわく教育ファームの推進	21,872	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子どもたちの農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。

日本海拠点の活力を世界とつなく、創造交流都市

新潟にふさわしい役割を果たし成長する拠点

ニューフードバレーの推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
元気な農業応援事業	【拡充】 695,400	本市農業の持続的発展と、効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 (拡充内容) 園芸生産の定着・拡大に向けた取り組み支援、輸出用米取り組み拡大支援
園芸作物販路拡大の促進	2,300	「儲かる農業」の実現を目指し生産拡大を図る園芸作物について、多様な販路を確保するため、新たな需要の開拓やPR等に地域一体となって取り組みます。
国家戦略特区制度の活用	105,222	食や農のさらなる振興の一助とするため、アグリ特区保証制度資金の運用や雇用労働相談センターの設置などの規制緩和を活用するとともに、事業者の掘り起こしや新規規制改革事項の提案を行います。
ほ場整備の推進	152,219	本市農業の競争力向上に繋がる、農地の大区画化や汎用化を促進し、併せて担い手への農地の集積・集約を進めるために、ほ場整備事業を支援します。
	【2月補正】 162,800	
農業用排水施設等の管理運営・長寿命化	488,075	市域の25%がゼロメートル地帯である本市において、豊かな農業生産を支え、都市部における安心・安全な生活を守る農業用排水施設の適正な維持管理・整備更新を図ると共に、老朽化した施設の長寿命化対策を進めます。
新規就農者確保・育成の促進	【拡充】 20,832	本市の農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的として、新規就農者の知識の習得・技術の向上が図られるよう、雇用する法人等への研修費用の一部を助成し、新規就業者が活躍しやすい環境を整備します。 (拡充内容) 6次産業化に取り組む農業法人の新規就農者雇用に係る研修費助成
農業応援隊受入の推進	1,000	主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、関係人口の創出につなげます。
6次産業化・農商工連携の支援	5,400	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行います。
新潟市健康づくり応援食品認定制度の運用	479	機能性に関する科学的報告のある成分を含む食品や、健康づくりに配慮した食品に新潟市独自の認定を付与することにより、食品の高付加価値化と市民の健康維持・増進を図ります。
農産物高付加価値化の推進	7,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業活性化研究センター研究費	11,350	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成などの共同研究を地域の大学等と連携し実施します。
食と花の世界フォーラム	33,123	食と花に関する新たなビジネスチャンスの創出や市民理解を深めるため、産学官で構成する食と花の世界フォーラム組織委員会とともに、食の国際見本市フードメッセinいがた、食と健康フォーラム、花きPRイベントの開催などを実施します。

スタートアップ企業と既存企業との協業促進、起業家予備軍の育成	【拡充】	33,900	フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目標に、産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業の協業を促進します。新年度は、コロナ禍における新事業開発や、テーマ別の分科会を開催するほか、事業成長プログラムを新たに実施します。
食の商品開発支援（新潟IPC財団補助金の一部）		5,200	市内食料品製造業者等の商品開発を支援するため、マーケットに受け入れられる商品に関するアドバイスや、開発及び改良にかかる費用の補助などを行います。
食の商談・取引の支援（新潟IPC財団補助金の一部）		1,824	メーカーとバイヤーが接点を持つ機会を提供し、市内食料品製造業者の販路拡大を支援します。
新潟産品の輸出の促進		6,500	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。

「儲かる農業」の実現に向けたその他の取り組み

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
北区 次世代農業の普及	【新規】 1,500	農産物のブランド化などを通じた「稼げる農業」の仕組みづくりに、農作業の省力化を可能とするICT技術のモデル実施など「次世代農業」への取り組みを支援します。
江南区 「農」に親しむ	【拡充】 2,470	市街地周辺に農地が近接し、豊かな農産物を身近に感じることができる江南区の特性を活かし、区民がより「農」に親しむことで、地元生産者や農産物への理解を深めるとともに、更なる産地地消の推進を図ります。
秋葉区 アキハもち麦推進	【拡充】 1,350	機能性に注目が集まる健康食「もち麦」を地域ブランドに発展させることを目指し、農業振興及び販売・消費拡大等に必要な支援を行います。
南区 果樹 新規担い手等の支援	【新規】 3,000	農家数・樹園地面積ともに減少が続いている南区の果樹農家の現状に対応するため、新たに果樹担い手を目指す方へ支援を行います。また、果樹農業の魅力向上を図るため、果樹のPRを強化します。
西区 特産農産物 魅力発信・ブランディング	3,600	西区の特産農産物の魅力をマスメディアやSNSなどを活用して県内外に発信し、ブランド化を進めるとともに、販路と消費の拡大を推進します。また、農商工連携により、国のGI登録産品の「くろさき茶豆」や、食と花の銘産品の新潟砂丘さつまいも「いもジェンヌ」の高付加価値化に取り組みます。
西蒲区 「にしかん なないろ野菜」ブランド強化・販売拡大	【新規】 2,000	新たな産地づくりプロジェクトにおいてブランド化及び産地確立を進めてきた「にしかん なないろ野菜」を西蒲区はもとより、他区や周辺市町村などの飲食店等へも販路拡大し、産地としての地盤を強固なものとするため取り組みます。

環日本海ゲートウェイ機能の強化

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	9,671,539	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
	【2月補正】 4,580,000	
新潟空港の利用活性化促進	56,038	県や関係団体と連携し、既存路線の維持に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束状況や航空・空港業界の状況を注視しながら、既存路線の拡充や新規路線の誘致にも取り組みます。

新潟港の利用促進	2,500	新潟港の利用促進を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
クルーズ船の誘致推進	1,600	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、県などと連携し、受入体制の構築を図り、国内船寄港に備えます。
万代島にぎわい空間の創造	32,435	万代島多目的広場の利用促進に向けた取り組みや新潟魚市場跡地を活用した民設民営の市民市場（ピアBandai）を通じて、万代島地区のにぎわいを創出します。
新潟中央環状道路整備事業	2,320,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 ・新潟東港～国道49号：浦木工区～横越バイパス工区 道路改良，防雪柵 ・国道49号～国道8号：城所工区～根岸・大通工区 用地買収，道路改良，橋梁下部 ・国道8号～国道116号：黒埼工区～明田工区 道路改良，橋梁上部
	【2月補正】 238,000	
新潟産品の輸出の促進	6,500	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。

日本海側への機能移転の推進

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
製造・物流の企業立地への助成	【拡充】 529,000	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の増大を図るため、新たな工業用地へ進出する市内企業への用地取得助成を拡充するとともに、固定資産税・事業所税相当額の支援期間を延長するほか、市内全域を対象に物流企業への賃料補助を新設します。
新たな工業用地の公共施設整備に係る支援	50,000	新たな工業用地への支援として、開発事業者に対して公共施設整備費の一部を補助することで、良好な工業用地の整備を推進します。
本社機能施設立地促進事業補助金	5,000	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせて用地取得費(事業所賃借含む)、施設整備費及び雇用に対して支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金	【拡充】 103,895	情報通信関連産業の集積による雇用機会の増大を図るため、情報通信関連産業以外のIT部門などにも補助対象を拡大し、市内へ新規立地する企業のオフィス賃料などを県と連携して支援します。
地方創生テレワーク補助金	【新規・2月補正】 96,000	テレワークなど新たな働き方を推進し、首都圏をはじめ県外からの新しい人の流れを創出するため、サテライトオフィスの施設整備を支援するほか、当該オフィスへ進出する県外企業へ支援金を交付します。
企業誘致の推進	2,859	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外企業に対する誘致活動を積極的に行います。

防災・救援首都の機能強化

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
新潟駅周辺地区の整備	9,671,539	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
	【2月補正】 4,580,000	

新潟空港の整備負担金	307,100	国が行う新潟空港の滑走路や着陸帯の改良、灯火施設等の整備費を負担することで、空港機能の改善、強化を図ります。
新潟空港の利用活性化促進	56,038	県や関係団体と連携し、既存路線の維持に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束状況や航空・空港業界の状況を注視しながら、既存路線の拡充や新規路線の誘致にも取り組みます。
新潟港の利用促進	2,500	新潟港の利用促進を図るため、コンテナ貨物の輸出支援、ポートセールス、港湾施設の整備促進等に取り組みます。
新潟中央環状道路整備事業	2,320,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟東港～国道49号：浦木工区～横越バイパス工区 道路改良、防雪柵 ・国道49号～国道8号：城所工区～根岸・大通工区 用地買収、道路改良、橋梁下部 ・国道8号～国道116号：黒埼工区～明田工区 道路改良、橋梁上部
	【2月補正】 238,000	
国直轄事業負担金	1,300,000	本市の拠点性を高め、多核連携型の都市構造を支える「放射環状型の幹線道路ネットワーク」を担う直轄国道の整備を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・国道7号 栗ノ木道路・紫竹山道路（万代島ルート線） ・国道116号 新潟西道路・吉田バイパス ・交通安全対策 姥ヶ山事故対策・大通西交差点改良・竹尾IC事故対策など
国県道の整備	1,683,730	地域の社会・経済活動を支えるとともに、安心・安全なまちづくりに資する国県道の整備を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・国道113号（山ノ下橋） ・主要地方道白根安田線（小須戸橋） など
	【2月補正】 85,000	
道路・橋りょうの維持補修	3,705,214	法令に基づく重要構造物（道路橋等）の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまで実施してきた道路施設（橋梁以外）の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。 災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	【2月補正】 129,000	

雇用が生まれ活力があふれる拠点

成長産業の育成

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
DXプラットフォームの構築	【拡充】 15,500	市内企業の付加価値向上や事業効率向上を目的に、新潟市産業振興センターに5Gオープンラボを設置し、近未来技術の体感や技術実証の場を整備するとともに、異分野・異業種間の企業や人、技術やデータなどをつなぐプラットフォームを構築し、共創環境を整備することで、企業のデジタル化やデジタル・トランスフォーメーション（DX）に向けた取り組みと「新しい生活様式」を見据えた新規事業の創出を支援します。
地域イノベーション推進センターの運営（新潟IPC財団）	12,041	新潟IPC財団と連携し、金属加工をはじめとする地域産業の持続的な発展に向け、成長産業として需要拡大が見込まれている航空機関連産業への中小企業の参入支援を行うとともに、「新潟市戦略的複合共同工場」を核とした産業クラスターの形成を図ります。
元気な農業応援事業	【拡充】 695,400	本市農業の持続的な発展と、効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 （拡充内容）園芸生産の定着・拡大に向けた取り組み支援、輸出用米取り組み拡大支援
国家戦略特区制度の活用	105,222	食や農のさらなる振興の一助とするため、アグリ特区保証制度資金の運用や雇用労働相談センターの設置などの規制緩和を活用するとともに、事業者の掘り起こしや新規規制改革事項の提案を行います。
新潟市健康づくり応援食品認定制度の運用	479	機能性に関する科学的報告のある成分を含む食品や、健康づくりに配慮した食品に新潟市独自の認定を付与することにより、食品の高付加価値化と市民の健康維持・増進を図ります。

農産物高付加価値化の推進	7,000	農業者の所得向上や農業振興を目的に、付加価値の高い商品開発及び農作物の育種を進めるため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究に取り組みます。
農業活性化研究センター研究費	11,350	農業の技術的な課題解決、成長産業化に寄与することを目的に、高度な栽培技術を生産現場に反映させるための研究や新潟市農産物のブランド確立及び企業等のニーズに対応した品種育成などの共同研究を地域の大学等と連携し実施します。
6次産業化・農商工連携の支援	5,400	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行います。
食の商品開発支援（新潟IPC財団補助金の一部）	5,200	市内食料品製造業者等の商品開発を支援するため、マーケットに受け入れられる商品に関するアドバイスや、開発及び改良にかかる費用の補助などを行います。
食の商談・取引の支援（新潟IPC財団補助金の一部）	1,824	メーカーとバイヤーが接点を持つ機会を提供し、市内食料品製造業者の販路拡大を支援します。
内発型産業の育成・創業支援		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	【拡充】 150,000	中小製造業の経営力を強化し、産業振興を図るため、生産性や品質の向上に向けた設備投資に要する費用に対して支援することに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたサプライチェーン毀損への対応などの設備投資に対しても拡充して支援します。
ITソリューション補助金	【新規】 50,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて浮き彫りとなった経営課題や事業課題の解決に向け、ITツール導入に係る設備投資を行う市内中小企業を支援します。
中小企業の経営強化支援（新潟IPC財団補助金）	94,733	地域経済の活性化を図るため、多様化・複雑化する市内中小企業の経営課題について専門人材による相談窓口を設けるほか、販路拡大・商品開発の支援など、中小企業の課題解決を支援します。
スタートアップ企業と既存企業との協業促進、起業家予備軍の育成	【拡充】 33,900	フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）をキーワードに、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目標に、産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業の協業を促進します。新年度は、コロナ禍における新事業開発や、テーマ別の分科会を開催するほか、事業成長プログラムを新たに実施します。
企業間連携を促し新たな事業活動を創出	【新規】 120,000	中小企業がグループで取り組む「新事業の創出」等にかかる費用を助成し、ウィズコロナに対応した事業継続を支援します。
創業機運の醸成、コミュニティ形成の促進（新潟IPC財団補助金の一部）	1,500	事業アイデアの創出方法等を学ぶ機会の提供や、創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し、創業機運の醸成や創業希望者が創業しやすい環境づくりを進めます。
中小企業の新事業展開への支援（新潟IPC財団補助金の一部）	【拡充】 5,000	市内中小企業の新たな事業展開による付加価値向上の取り組みを支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。
中小企業開業資金（保証料補助・利子補給）	37,681	市制度融資の中小企業開業資金を利用する際、利用時に必要な信用保証料の全部または一部を補助するとともに、特定創業支援等事業の支援を受け創業する方については、市制度融資実行後3年間無利子とし、新規開業を支援します。

創業時の賃料補助（店舗・オフィス）		9,633	新事業の創出と空き店舗やオフィスの活用により、産業の活性化を図るため、市内の店舗・事務所で創業する場合に賃借料を支援します。
製造・物流の企業立地への助成	【拡充】	529,000	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の増大を図るため、新たな工業用地へ進出する市内企業への用地取得助成を拡充するとともに、固定資産税・事業所税相当額の支援期間を延長するほか、市内全域を対象に物流企業への賃料補助を新設します。
新たな工業用地の公共施設整備に係る支援		50,000	新たな工業用地への支援として、開発事業者に対して公共施設整備費の一部を補助することで、良好な工業用地の整備を推進します。
本社機能施設立地促進事業補助金		5,000	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせて用地取得費(事業所賃借含む)、施設整備費及び雇用に対して支援します。
情報通信関連産業立地促進事業補助金	【拡充】	103,895	情報通信関連産業の集積による雇用機会の増大を図るため、情報通信関連産業以外のIT部門などにも補助対象を拡大し、市内へ新規立地する企業のオフィス賃料などを県と連携して支援します。
企業誘致の推進		2,859	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため、地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど、首都圏をはじめ市外企業に対する誘致活動を積極的に行います。
円滑な事業承継の支援（新潟IPC財団補助金の一部）		960	経営者の高齢化に伴い今後も増加が想定される中小企業の事業承継について、専門人材による相談窓口を設け、円滑な事業承継を支援します。
チャレンジショップの拡充	【拡充】	16,081	古町地区に携わる官民で構成する運営委員会でチャレンジショップを運営し、総合的に支援できる体制の下、多様なニーズに応えるため、物販区画を拡張し、事業者の店舗展開を推進する事業を引き続き支援します。
地域を支える商店街への支援	【拡充】	140,000	商店街活動をより活性化させるため、他の商店街や商店街以外の人材と連携して行う取り組みに対して支援を強化します。

魅力を活かした交流拠点

食と花の魅力の向上

事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
食文化創造都市の推進	9,512	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「カストロノミー（食文化）ツーリズム」のコンテンツを発信するとともに、若手料理人への支援を行い、本市の食の魅力発信を担う人材の育成を通じて、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に発信し、アフターコロナでの交流人口の拡大を図ります。
いくとびあ食花の管理運営	114,837	本市が誇る食と花の魅力を市の内外へ発信し、多くの人にその魅力に触れる機会を提供することで、食と花の販路の拡大及び農村と都市の交流を推進します。併せて、食育・花育を推進し、市民の健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育みます。
新潟の食と花のPR事業	1,185	市内産農産物等を積極的に販売する小売店や飲食店を「地産地消推進の店」に認定し、その取り組みを広く周知します。併せて、本市が全国に誇る自慢の農畜水産物を「食と花の銘産品」に指定し、市内外への積極的なPRを実施することで、市内産農産物の認知向上及び消費拡大を図り、需要の拡大による生産振興につなげます。
農業応援隊受入の推進	1,000	主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、関係人口の創出につなげます。

新潟製品の輸出の促進	6,500	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。
------------	-------	--

独自の魅力を活かした交流促進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
文化活動再開に向けた支援	20,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動の場や機会が失われている中で、市民の文化活動再開に向けた支援を行います。
文化芸術による共生社会の推進	【拡充】 3,437	多様な立場の人たちが、文化芸術活動に参加する機会を創出し、文化芸術活動を通じてお互いの価値観を共有し、認め合うことで、共生社会の実現を目指します。
マンガ・アニメを活かしたまちづくり	11,856	マンガ・アニメ文化を継承・発展させるとともに、コンテンツ産業の発展や、交流人口拡大による地域活性化を図るために、各種施策を展開します。
市民芸術文化会館事業補助金	155,000	ジュニアの人材育成や創造性あふれる作品を新潟から発信する創造事業等に対して補助金を支出し、市民の文化活動の活性化を図るとともに、文化発信の拠点化をすすめることにより本市の芸術文化の振興を図ります。
新津鉄道資料館の魅力創造	3,522	まちなかの活性化や交流人口の拡大を目的に、新津鉄道資料館の充実を図り、新潟・新津の地域資源である「鉄道文化」を積極的に活用し、地域や関係団体と連携しながら、本市の魅力为全国に向けて発信します。
古町花街の歴史的な街並みの保存	【拡充】 7,500	古町地区将来ビジョンに掲げる「歴史的な建物・街並みの維持・保存」の具現化に向け、「まちなみ整備ならね協定促進事業」を拡充し、歴史的な建造物等の保存や外観整備を行うものに対し工事費の一部を国とともに助成します。
魅力の発信・誘客の推進	16,525	公式観光ホームページを更新するなど、情報発信力の強化を図ります。

各区での取り組み

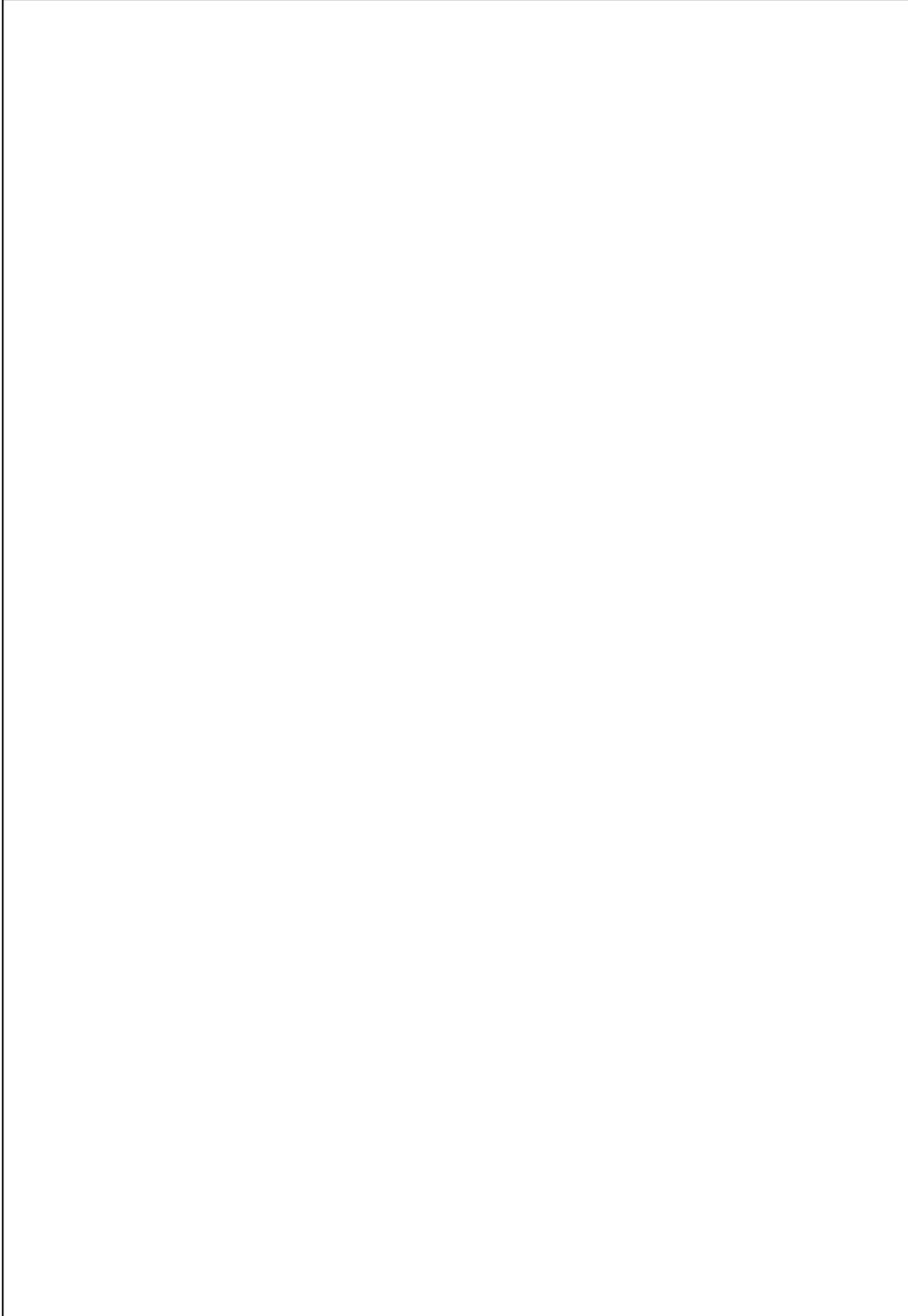
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
北区 エンジョイスports事業	【新規】 1,500	ウィズコロナの状況下でも区民が安心して参加できるスポーツ大会や体験会などを開催するほか、身近な場所のできる運動の普及を図ります。また、自然に親しみながら歩く、北区元旦歩こう会を開催します。
東区 産業のまち東区 魅力発信プロジェクト	【新規】 1,000	東区の魅力発信と区民の誇りづくりのため、コロナ禍においても「産業のまち東区」をいつでも誰でも楽しめるように、公式インスタグラムを活用した継続的な情報発信に取り組みます。
中央区 地域のお宝！再発見	1,920	中央区の地域資源に対し、市民（特に区民）が関心を高め、誇りや愛着を持てるよう、新潟シティガイドによる解説付きまち歩き（えんでこ）の実施や、SNSなどを活用した区民自らが地域の魅力を発信する企画を行います。
江南区 「江南区をPR」魅力発信プロジェクト	【新規】 1,200	新型コロナウイルスの影響により地方への回帰傾向が高まる中で、区民だけでなく、首都圏などの学生や子育て世代に江南区の住みやすさや魅力を発信することで、江南区への移住促進を図ります。
秋葉区 秋葉「鉄道物語」	【新規】 3,370	新津の鉄道に関する施設、歴史、人材などの地域資源（宝）を、商店街、地域住民、子どもたちとともに活用し、「鉄道の街」への愛着と誇りを育みながら、まちなか活性化と交流人口の増加を図ります。

南区 新型コロナウイルス退散祈願！白根大風合戦	【新規】	2,200	新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度は中止となった白根大風合戦の2年ぶりの開催を、復活大風やリアルタイムの映像配信などにより盛り上げます。
西区 西区スポーツマイルプロジェクト		900	区民の継続したスポーツ・運動の習慣化に向けたきっかけづくりを提供するとともに、多くの人からスポーツ・運動の楽しさや喜びを感じてもらい、夢や希望を育む支援に繋げるほか、区民の交流機会を創出し、笑顔に満ち溢れた西区を目指します。
西蒲区 マイクロツーリズム誘客キャンペーン	【新規】	1,520	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、「マイクロツーリズム」を観光誘客の主要な取り組みの一つと位置付け、県内及び隣県において西蒲区の観光地の知名度を向上させ、近県からの誘客促進を図ります。
優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大			
事業名		予算額(単位:千円)	事業概要
新しい観光スタイルの検討・推進	【拡充】	64,000	新潟市新しい観光スタイル推進協議会を中心として、新しい生活様式に基づいた安心安全な旅行商品造成や教育旅行誘致の支援を行うとともに、オンラインを活用したハイブリッド型観光の推進や、食・酒・古町芸妓の観光資源としての魅力向上に取り組むなど、本市にふさわしい新しい観光スタイルを構築・推進します。
都心のまちづくりの推進	【新規】	17,000	新潟駅・万代・古町をつなぐ「にいがた2km」と名付けた都心エリアの魅力を高めるため、まちづくりの情報発信と機運醸成を図るとともに、古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツの創出を支援します。
観光客おもてなし態勢の促進		5,500	体験型観光の創出に取り組む民間事業者を支援するなど、おもてなし態勢の整備を進めます。
広域連携による誘客促進		12,492	新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、佐渡市、会津若松市等との都市間連携や日本海縦断観光ルート等のテーマ連携を強化し、県内、近隣県、全国、国外と、段階に応じたターゲットに向けて、誘客プロモーションを展開します。
観光循環バスの運行		24,000	観光循環バスを運行し、来訪者の利便性の向上とまちなかへの誘客を図ります。
古町芸妓の育成支援		4,000	みなとまち新潟の文化を象徴する古町芸妓の育成を支援し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその発展を図ります。
新潟空港の利用活性化促進		56,038	県や関係団体と連携し、既存路線の維持に注力するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束状況や航空・空港業界の状況を注視しながら、既存路線の拡充や新規路線の誘致にも取り組みます。
クルーズ船の誘致推進		1,600	新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、県などと連携し、受入体制の構築を図り、国内船寄港に備えます。
アーツカウンシルによる文化芸術活動の活性化		30,506	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動に対する助成事業や相談窓口業務の実施及び文化の他分野連携を推進します。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進		123,630	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、全ロシア新体操連盟およびフランス空手連盟の事前合宿受入れ、聖火リレーミニセレブレーション、パラリンピック聖火フェスティバルを実施します。

創造交流都市

「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進	1,700	パラリンピック競技のナショナルチーム合宿の誘致に取り組みます。また、障がい者スポーツ競技用具の貸出事業の実施や体験会の開催により、障がい者スポーツの普及を図ります。
ナショナルチーム合宿誘致の推進	1,500	オリンピック・パラリンピック直前合宿や国際・全国大会の実施による交流人口の拡大へとつなげるため、市内スポーツ施設や宿泊施設を利用するナショナルチーム合宿を誘致・支援します。
世界とつながる拠点		
多文化共生の推進		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
多文化共生のまちづくり	311	外国籍市民を対象とした防災意識啓発や、留学生が地域とつながる機会を設け、多文化共生のまちづくりを進めます。
さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
姉妹・友好都市，交流協定都市との交流	3,127	海外との往来が難しい中、姉妹・友好都市などとの間でインターネットを活用した交流を進め、次世代の相互理解の進展につなげます。
東アジア文化都市間の交流	4,257	東アジア文化都市交流を通じ、都市・市民レベルでの平和・共生に向けた相互理解の深化を推進するほか、本市の魅力を発信します。
新潟製品の輸出の促進	6,500	本市の強みである「食」分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を創出し、市内企業等の海外販路拡大を支援します。

memo

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing a memo. The box is positioned below the 'memo' header and occupies most of the page's vertical space.

第2期

新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～ 将来にわたって活力ある 住みよいまち

暮らしたいまち 新潟を目指して～

(1) 「しごと」
新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化

生産性向上に向けた支援

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
中小企業生産性向上設備投資補助金	【拡充】 150,000	中小製造業の経営力を強化し、産業振興を図るため、生産性や品質の向上に向けた設備投資に要する費用に対して支援することに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたサプライチェーン毀損への対応などの設備投資に対しても拡充して支援します。
ITソリューション補助金	【新規】 50,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて浮き彫りとなった経営課題や事業課題の解決に向け、ITツール導入に係る設備投資を行う市内中小企業を支援します。
中小企業の経営強化支援(新潟IPC財団補助金)	94,733	地域経済の活性化を図るため、多様化・複雑化する市内中小企業の経営課題について専門人材による相談窓口を設けるほか、販路拡大・商品開発の支援など、中小企業の課題解決を支援します。
中小企業の新事業展開への支援(新潟IPC財団補助金の一部)	【拡充】 5,000	市内中小企業の新たな事業展開による付加価値向上の取り組みを支援するため、アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援、かかる費用の補助などを行います。
食の商談・取引の支援(新潟IPC財団補助金の一部)	1,824	メーカーとバイヤーが接点を持つ機会を提供し、市内食料品製造業者の販路拡大を支援します。

従業員の採用、雇用環境の改善

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
働き方改革の推進	1,750	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
働きがいのある新潟地域創造事業	500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
新規採用活動支援事業	【拡充】 46,000	新規学卒者等の採用を予定している中小企業を対象に、採用活動のオンライン化に対応するための採用ツール導入を支援するほか、採用コンサルタントを派遣します。
中小企業が行う社員教育の支援	40,000	雇用調整助成金により雇用を維持する中小企業を応援するため、企業が行う社員教育の実施費用を補助します。
市内就労の促進	1,630	経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催やホームページなどによる企業情報の発信を行い、若者の地元就職への意識醸成を図ります。
企業参加型奨学金返済支援事業	3,000	奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業を市が支援することで、若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消へとつなげます。
東京圏から移住・就業する方への支援	36,600	東京圏から移住し、県のマッチングサイトに掲載された企業に就業した方やテレワークの活用により本市で暮らす方等を対象に、支援金を支給します。

新たなビジネスや成長産業の創出・育成

創業・起業がしやすい環境整備

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
創業機運の醸成,コミュニティ形成の促進 (新潟IPC財団補助金の一部)	1,500	事業アイデアの創出方法等を学ぶ機会の提供や, 創業者同士・先輩創業者とのつながりづくりを支援し, 創業機運の醸成や創業希望者が創業しやすい環境づくりを進めます。
円滑な事業承継の支援(新潟IPC財団補助金の一部)	960	経営者の高齢化に伴い今後も増加が想定される中小企業の事業承継について, 専門人材による相談窓口を設け, 円滑な事業承継を支援します。
中小企業の経営強化支援(新潟IPC財団補助金)	94,733	地域経済の活性化を図るため, 多様化・複雑化する市内中小企業の経営課題について専門人材による相談窓口を設けるほか, 販路拡大・商品開発の支援など, 中小企業の課題解決を支援します。
古町地区の空き店舗活用への支援	【新規】 15,200	古町地区商店街及び, まちづくり会社(都市再生推進法人)と連携し, 古町地区の空き店舗に出店する事業者のうち, 商店街との関わりに意欲があり, 事業の継続性が認められる店舗の出店に係る費用を支援します。
チャレンジショップの拡充	【拡充】 16,081	古町地区に携わる官民で構成する運営委員会でチャレンジショップを運営し, 総合的に支援できる体制の下, 多様なニーズに応えるため, 物販区画を拡張し, 事業者の店舗展開を推進する事業を引き続き支援します。

特色・強みを活かしたイノベーションの創出

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
スタートアップ企業と既存企業との協業促進, 起業家予備軍の育成	【拡充】 33,900	フードテック・アグリテック(食・農×テクノロジー)をキーワードに, 市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を目標に, 産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業の協業を促進します。新年度は, コロナ禍における新事業開発や, テーマ別の分科会を開催するほか, 事業成長プログラムを新たに実施します。
DXプラットフォームの構築	【拡充】 15,500	市内企業の付加価値向上や事業効率向上を目的に, 新潟市産業振興センターに5Gオープンラボを設置し, 近未来技術の体感や技術実証の場を整備するとともに, 異分野・異業種間の企業や人, 技術やデータなどをつなぐプラットフォームを構築し, 共創環境を整備することで, 企業のデジタル化やデジタル・トランスフォーメーション(DX)に向けた取り組みと「新しい生活様式」を見据えた新規事業の創出を支援します。
中小企業の新事業展開への支援(新潟IPC財団補助金の一部)	【拡充】 5,000	市内中小企業の新たな事業展開による付加価値向上の取り組みを支援するため, アイデア創出・具現化プロセスを学ぶ機会の提供や事業計画の策定支援, かかる費用の補助などを行います。

戦略的な企業誘致の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
製造・物流の企業立地への助成	【拡充】 529,000	工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の増大を図るため, 新たな工業用地へ進出する市内企業への用地取得助成を拡充するとともに, 固定資産税・事業所税相当額の支援期間を延長するほか, 市内全域を対象に物流企業への賃料補助を新設します。
企業誘致の推進	2,859	地域の強みと特性を活かした産業集積を図るため, 地域未来投資促進法基本計画で指定した地域経済を牽引する分野を重点的に支援するなど, 首都圏をはじめ市外企業に対する誘致活動を積極的に行います。
地方創生テレワーク補助金	【新規・2月補正】 96,000	テレワークなど新たな働き方を推進し, 首都圏をはじめ県外からの新しい人の流れを創出するため, サテライトオフィスの施設整備を支援するほか, 当該オフィスへ進出する県外企業へ支援金を交付します。

情報通信関連産業立地促進事業補助金	【拡充】	103,895	情報通信関連産業の集積による雇用機会の増大を図るため、情報通信関連産業以外のIT部門などにも補助対象を拡大し、市内へ新規立地する企業のオフィス賃料などを県と連携して支援します。
本社機能施設立地促進事業補助金		5,000	首都圏をはじめ市外から本社機能の移転及び拡充を促すため、国・県の優遇制度にあわせて用地取得費(事業所賃借含む)、施設整備費及び雇用に対して支援します。

豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現

売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
元気な農業応援事業	【拡充】 695,400	本市農業の持続的発展と、効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取り組みを支援します。 (拡充内容) 園芸生産の定着・拡大に向けた取り組み支援、輸出入米取り組み拡大支援
園芸作物販路拡大の促進	2,300	「儲かる農業」の実現を目指し生産拡大を図る園芸作物について、多様な販路を確保するため、新たな需要の開拓やPR等に地域一体となって取り組みます。
新規就農者確保・育成の促進	【拡充】 20,832	本市の農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的として、新規就農者の知識の習得・技術の向上が図られるよう、雇用する法人等への研修費用の一部を助成し、新規就業者が活躍しやすい環境を整備します。 (拡充内容) 6次産業化に取り組む農業法人の新規就農者雇用に係る研修費助成

農林水産業を活かした仕事づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
農・福連携の推進	1,998	障がい者の就労促進と農業者の労働力不足解消につながることを目的として、アグリパークの機能を活用した障がい者の農作業基礎研修を実施します。また、障がい者の生きがいづくりと社会参加に資するため、障がいの特性や程度に応じた農業・食・園芸・動物に関する体験を支援し、豊かな暮らしを後押しします。
食文化創造都市の推進	9,512	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「カストロノミー(食文化)ツーリズム」のコンテンツを発信するとともに、若手料理人への支援を行い、本市の食の魅力発信を担う人材の育成を通じて、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に発信し、アフターコロナでの交流人口の拡大を図ります。
新潟発わくわく教育ファームの推進	21,872	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子どもたちの農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。
6次産業化・農商工連携の支援	5,400	農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行います。
国家戦略特区制度の活用	105,222	食や農のさらなる振興の一助とするため、アグリ特区保証制度資金の運用や雇用労働相談センターの設置などの規制緩和を活用するとともに、事業者の掘り起こしや新規規制改革事項の提案を行います。

(2) 「しごと」 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

多様な支援による定住の促進、関係人口の創出

市内への就労促進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
市内就労の促進	1,630	経済団体や地元大学などと連携した企業研究セミナーの開催やホームページなどによる企業情報の発信を行い、若者の地元就職への意識醸成を図ります。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

働きがいのある新潟地域創造事業	500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
企業参加型奨学金返済支援事業	3,000	奨学金の返済を抱える新規卒業者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業を市が支援することで、若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消へとつなげます。
働き方改革の推進	1,750	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
社員幸福度向上応援事業	4,100	企業の多様で柔軟な働き方の実践に向け、社員の幸福度向上を図る市内中小企業の取り組みを支援します。
「新潟暮らし創造運動」の推進による移住促進		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新潟暮らし創造運動の推進	12,471	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制を図るとともに、市内外の大学生等による地域の魅力探究プロジェクトの実施を通じて、地域と継続的につながる関係人口の創出・拡大に取り組みます。
東京圏から移住・就業する方への支援	36,600	東京圏から移住し、県のマッチングサイトに掲載された企業に就業した方やテレワークの活用により本市で暮らす方等を対象に、支援金を支給します。
空き家活用支援	29,200	空き家の利活用を促進するため、空き家活用に係る経費の一部を助成します。(福祉活動を行う場合のリフォーム費、地域で空き家を利活用する場合のリフォーム費や跡地活用する場合の除却費、一般世帯に対する空き家の購入費や未接道などの空き家を購入する場合の購入費や除却費、県外からの移住世帯に対する空き家の購入費やリフォーム費)
移住モデル地区定住促進住宅支援	1,442	移住モデル地区の定住人口増加を図るため、住宅支援策として県外からの移住者に対して転居費用や家賃の一部を助成するほか、住宅取得に係る奨励金を交付します。
関係人口の創出		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
サポーターズ倶楽部活動の促進	1,257	新潟市を愛する者が集い、新潟市の様々な魅力を全国、そして世界に発信するとともに、会員相互の親睦と連携を深めることにより、会員が楽しく新潟市のシティセールスの一翼を担い、新潟市の振興・発展を目指すことを目的としています。
新潟暮らし創造運動の推進	12,471	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制を図るとともに、市内外の大学生等による地域の魅力探究プロジェクトの実施を通じて、地域と継続的につながる関係人口の創出・拡大に取り組みます。
農業応援隊受入の推進	1,000	主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことで、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、関係人口の創出につなげます。
交流人口の回復・拡大		
来訪者へのおもてなし態勢の強化		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
新しい観光スタイルの検討・推進	【拡充】 64,000	新潟市新しい観光スタイル推進協議会を中心として、新しい生活様式に基づいた安心安全な旅行商品造成や教育旅行誘致の支援を行うとともに、オンラインを活用したハイブリッド型観光の推進や、食・酒・古町芸妓の観光資源としての魅力向上に取り組むなど、本市にふさわしい新しい観光スタイルを構築・推進します。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

観光客おもてなし態勢の促進	5,500	体験型観光の創出に取り組む民間事業者を支援するなど、おもてなし態勢の整備を進めます。
観光循環バスの運行	24,000	観光循環バスを運行し、来訪者の利便性の向上とまちなかへの誘客を図ります。
古町芸妓の育成支援	4,000	みなとまち新潟の文化を象徴する古町芸妓の育成を支援し、本市の特徴ある観光資源の保全及びその発展を図ります。
アーツカウンシルによる文化芸術活動の活性化	30,506	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動に対する助成事業や相談窓口業務の実施及び文化の他分野連携を推進します。
文化芸術による共生社会の推進	【拡充】 3,437	多様な立場の人たちが、文化芸術活動に参加する機会を創出し、文化芸術活動を通じてお互いの価値観を共有し、認め合うことで、共生社会の実現を目指します。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進	123,630	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、全ロシア新体操連盟およびフランス空手連盟の事前合宿受入れ、聖火リレーミニセレブレーション、パラリンピック聖火フェスティバルを実施します。
「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進	1,700	パラリンピック競技のナショナルチーム合宿の誘致に取り組みます。また、障がい者スポーツ競技用具の貸出事業の実施や体験会の開催により、障がい者スポーツの普及を図ります。
新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
魅力の発信・誘客の推進	16,525	公式観光ホームページを更新するなど、情報発信力の強化を図ります。
広域連携による誘客促進	12,492	新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、佐渡市、会津若松市等との都市間連携や日本海縦断観光ルート等のテーマ連携を強化し、県内、近隣県、全国、国外と、段階に応じたターゲットに向けて、誘客プロモーションを展開します。
ナショナルチーム合宿誘致の推進	1,500	オリンピック・パラリンピック直前合宿や国際・全国大会の実施による交流人口の拡大へつなげるため、市内スポーツ施設や宿泊施設を利用するナショナルチーム合宿を誘致・支援します。
マンガ・アニメを活かしたまちづくり	11,856	マンガ・アニメ文化を継承・発展させるとともに、コンテンツ産業の発展や、交流人口拡大による地域活性化を図るために、各種施策を展開します。
新津鉄道資料館の魅力創造	3,522	まちなかの活性化や交流人口の拡大を目的に、新津鉄道資料館の充実を図り、新潟・新津の地域資源である「鉄道文化」を積極的に活用し、地域や関係団体と連携しながら、本市の魅力面向全国に向けて発信します。
食文化創造都市の推進	9,512	食と農と文化を融合した創造的なまちづくりを推進するため、食文化を通じて地域の魅力を体験する「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」のコンテンツを発信するとともに、若手料理人への支援を行い、本市の食の魅力発信を担う人材の育成を通じて、みなとまちと田園に育まれた本市の食文化の魅力を市内外に発信し、アフターコロナでの交流人口の拡大を図ります。

(3) 「ひと」
結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援

結婚・妊娠・出産の支援		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
出会い・結婚サポート事業	【新規】 1,000	希望する出会い・結婚を実現していくことを目的に、①婚活支援ネットワークを活用した出会いの場の創出拡大、②地域の企業等と連携した新婚世帯への支援と機運醸成(仮称)結婚応援パスポートの発行)、③①～②を含めた本市の取り組みをLINE等で発信することにより、地域が一体となって出会いから結婚までを切れ目なくサポートします。
結婚新生活への支援	【拡充】 25,600	結婚に伴う新生活の支援を目的に、新婚世帯を対象として住宅取得や住宅の賃借、引越しに係る費用の補助を行います。令和3年度は、国の補助要件を踏まえ、婚姻時年齢39歳以下、世帯所得400万円未満に補助要件を緩和するとともに、補助上限額を30万円に拡充します。
妊娠・出産サポート体制の整備	15,096	安心して子どもを産み育てることができるよう各区の「妊娠・子育てほっとステーション」に助産師や保健師などの専門職を配置し、切れ目のない支援を実施するとともに、妊娠前から子育ての相談などに一貫して対応することで、一人で悩まない子育て環境づくりを進めます。
特定不妊治療・不育症治療費の助成	【拡充】 244,105	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療(体外受精・顕微授精)及び特定不妊治療の一環で行われる男性不妊治療を受けた夫婦(事実婚も含む)に対し費用の一部を助成します。令和3年1月1日以降に終了した治療の申請から助成額・助成回数を拡充し、所得制限を撤廃します。また、妊娠しても、流産・死産を繰り返す不育症の治療費についても助成します。
産後ケア利用料の助成	8,440	産後うつや育児不安を解消するため、医療機関等に宿泊して必要な保健指導を受ける宿泊ケアのほか、助産師などによるデイケアや訪問ケアの費用の一部を助成します。
子育てワンストップサービス事業	3,150	新潟市社会福祉協議会が運営する子育てに関する総合相談窓口「子育てなんでも相談センターきらきら」を支援します。
子どもや子育て家庭への支援		
事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
妊産婦及び子ども医療費の助成	【拡充】 2,347,504	妊産婦及び子どもの健康の保持・増進を図るため、各種医療費の助成を行います。令和3年4月から、子ども医療費のうち通院に係る医療費の助成を、これまでの「中学3年生まで」から「高校3年生まで」に拡大します。
多胎児支援	【拡充】 3,030	経済的、身体的に負担が大きく、孤立しやすい多胎妊産婦を支援するため、交流会の開催に加え、新たに育児サポーターの派遣を行います。また、単胎妊婦より、回数が多い妊婦健診の助成を増やします。
私立保育園等建設費補助	635,155	私立保育園等の新設・増改築を支援し、必要な定員の確保と保育環境の改善を図ります。 対象施設4施設(創設2, 増改築2) 定員増: 250人(2・3号)
	【2月補正】 171,325	
病児・病後児保育	【拡充】 186,527	病気や病気回復期にある子ども(生後6か月～小学6年生まで)が保護者の就労などにより家庭で保育できない場合に、医療機関または保育施設に併設した施設で保育を行います。また、保育園等で体調不良となった児童の緊急的な送迎対応等を新たに開始します。
保育士修学資金貸付等事業負担金	【新規】 2,407	保育人材確保を目的に、新潟県から補助を受けて新潟県社会福祉協議会が保育士養成施設の学生に修学資金の貸付等を行う場合、新潟県に應分の負担金を支払います。
保育士宿舍借り上げ支援事業	14,100	保育の担い手の県外流出抑制及び県外からの移住促進を兼ねた保育人材確保と定住人口増加を目的に、保育士宿舍の借り上げを行う市内民間保育事業者へ費用の一部を補助します。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）	2,125,084	利用児童数のさらなる増大が予測され、基準条例に沿った受入れ体制の強化を行い、公設、民設ともに事業の充実・強化を図っていきます。公設クラブについては、社会福祉法人やNPOなど7事業者に加え、地域で子育てを支援する環境を育むため、3つのコミュニティ協議会が運営を行います。（計85クラブ）
就学援助費	931,412	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し学用品費等を支援します。認定基準や支給費目、支給単価を見直し「真に援助が必要な人に、必要な金額を支援する制度」を目指します。
新潟市奨学金貸付制度	92,403	修学のために経済的支援が必要な者に対する支援を通して、教育の機会均等を図るとともに、本市の発展に資する有能な人材を育成することを目的としています。
子育てに寄り添う地域・社会づくり		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
地域子育て支援拠点の運営	348,668	地域の身近な場所で、親子が交流を行う居場所の提供、子育て不安や悩みを解消するための相談、情報提供などを行います。
ファミリー・サポート・センターの運営	10,880	子育てを応援して欲しい人と、子育てを応援したい人同士による相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート・センター」を運営し、地域における子育てを推進します。
にいがたっすこやかパスポート	790	妊婦及び中学生以下の子どもがいる世帯に、協賛する企業の店舗などで割り引き等の特典が受けられるパスポートを発行し、社会全体で子育てを支援する機運を醸成します。また、引き続き聖籠町・田上町と相互の協賛店で利用できるよう広域連携を行います。
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現		
働き方改革など職場環境の整備		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
働き方改革の推進	1,750	働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。
働きがいのある新潟地域創造事業	500	中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することにより、若者から選ばれる新潟地域として人口の流出抑制へとつなげます。
社員幸福度向上応援事業	4,100	企業の多様で柔軟な働き方の実践に向け、社員の幸福度向上を図る市内中小企業の取り組みを支援します。
女性の職業生活における活躍の推進		
事業名	予算額（単位:千円）	事業概要
女性の活躍応援	800	「新潟市女性活躍推進計画」に基づき、「女性がいきいきと働けるまち」の実現を目指して、新潟市WLB・女性活躍推進協議会を運営するほか、各種セミナーを開催し、多方面から働く女性・働きたい女性を支援します。
男性の家庭活躍推進	【拡充】 8,500	女性の職業生活における活躍を推進するには、女性だけでなく、男性を含めた社会全体の働き方や意識の改革が必要です。家事や育児など、男性の家庭生活への参画を推進するため、育児休業を取得した男性労働者及び事業主に対して奨励金を支給します。また、新たに夫婦向けのオンラインワークショップを開催します。

これからの社会をたくましく生き抜く力の育成

新潟で暮らす、働く魅力を知る機会の提供、地域への誇りと愛着の醸成

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域と学校パートナーシップ事業	135,828	「学・社・民の融合」による教育を推進するため、各学校に地域教育コーディネーターを配置し、学校教育活動の充実を図るとともに、地域活動を結ぶネットワークづくりを推進します。
新潟発わくわく教育ファームの推進	21,872	学校等で行う農業体験学習を支援することで、子どもたちの農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの愛情や誇り、生きる力を培うとともに、農業を活性化します。
新潟暮らし創造運動の推進	12,471	新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制を図るとともに、市内外の大学生等による地域の魅力探究プロジェクトの実施を通じて、地域と継続的につながる関係人口の創出・拡大に取り組みます。

主体的・対話的に学び創造性を育む教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
ICT支援員の配置	【新規】 96,000	ICT支援員を配置することにより、授業におけるICT機器の準備・操作支援、授業の計画作成支援、研修支援等を行うことを通じて、学習指導要領に「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けられた「情報活用能力」等の資質・能力を育成するための授業づくりを支援します。また、学校の緊急時におけるオンライン学習環境の整備においても、教職員を支援する役割を担います。
アフタースクール学習支援	6,094	放課後の時間を活用した学習支援の環境を整備し、生徒への学習支援を展開することで、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ意欲・態度を育成します。

学・社・民の融合による教育の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
コミュニティ・スクールの推進	【拡充】 3,300	コミュニティ・スクールでは、市立小中学校、中等教育学校、特別支援学校に「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民等が一定の責任と権限の下、学校運営に参画します。学校、保護者、地域が共通の目標をもち、互いの責任と役割を明らかにし、有機的で緻密なチームワークを作りあげ、一体となってよりよい教育の実現に向けて連携・協働することにより、「地域とともにある学校」づくりを進めます。(令和3年度モデル実施校22校、うち新規10校)
地域と学校パートナーシップ事業	135,828	「学・社・民の融合」による教育を推進するため、各学校に地域教育コーディネーターを配置し、学校教育活動の充実を図るとともに、地域活動を結ぶネットワークづくりを推進します。
地域活動を担う人材の育成	360	学校や地域コミュニティ協議会等と連携・協力しながら、コミュニティ・コーディネーター育成講座等を実施し、課題解決を担う地域の人材を発掘・育成するとともに、地域のネットワークづくりを通じて、地域のコミュニティ活動の活性化を促進・支援します。

(4) 「まち」
誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成

支え合い助け合う包括的支援体制の強化

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
地域の茶の間の推進	36,401	誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。
認知症地域支援コーディネーターの配置	【新規】 6,000	認知症発症期のできるだけ早い段階において、本人・家族に必要な支援を行うため、専門知識を有する認知症地域支援コーディネーターを配置します。また、認知症への理解を深めるため支え合いの担い手となるサポーターを養成し、認知症本人・家族の支援ニーズをサポーターにつなぐ仕組み(チームオレンジ)を整備します。

第2期 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

認知症サポーターの養成		6,620	認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。
フレイル予防の推進	【拡充】	3,329	健康な状態と要介護状態の間であるフレイル（虚弱）を予防し、健康寿命を延伸するため、東京大学高齢社会総合研究機構のフレイルチェックを活用したフレイル予防を推進します。（実施地域の拡大）
介護人材の確保		3,632	介護人材の確保・定着を図るため、研修費用等の助成や介護施設見学会を実施するほか、介護現場で活躍する職員による学校訪問を実施します。
生涯健康でいきいき暮らせる健康寿命の延伸			
事業名		予算額（単位:千円）	事業概要
健康寿命の延伸に向けた取り組み（地域課題に応じた取り組み、企業が自ら「健康経営®」に取り組むための支援）		20,874	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取り組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取り組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。 ※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。
生活習慣病健診・各種がん検診		1,096,373	職場などでがん検診の受診機会のない人に対し、疾病の早期発見・治療のため、各種がん検診を実施します。
健幸になれるまちづくりの推進		4,136	健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）を推進するため、働き盛り世代の運動習慣定着を目的に事業所対象の「ウォーキングチャレンジ」を継続実施します。また、市民を対象としたウォーキングの取り組みをちょいしおプロジェクトと一体的に実施し市民の健康寿命の延伸を目指します。
地域力の育成と安心な暮らしの確保			
事業名		予算額（単位:千円）	事業概要
地域防災力の育成		26,499	自主防災組織の結成・活動を支援することにより、地域における防災活動の活性化を図ります。活動支援にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた活動の実施を促します。
地域活動補助金		109,000	地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。また、活動に必要な感染症対策用品の購入経費を増額して補助します。
防犯カメラ整備補助金		12,500	地域における自主的な防犯活動の一環として、見守り活動の補完等を目的に、自治会・町内会等が設置する防犯カメラの整備費用の一部を補助します。
通学路等の交通安全の確保	【拡充】	16,000	通学路及び未就学児の交通安全の確保を推進します。通学路と同様に、未就学児が日常的に集団で移動する経路においても、防護柵の設置やカラー舗装等を整備していきます。
障がい者就業支援センターの運営		31,201	障がい者雇用推進の中心となる施設を運営し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより、障がい者雇用を促進します。
多文化共生のまちづくり		311	外国籍市民を対象とした防災意識啓発や、留学生が地域とつながる機会を設け、多文化共生のまちづくりを進めます。

持続可能な都市経営

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
空き家活用支援	29,200	空き家の利活用を促進するため、空き家活用に係る経費の一部を助成します。(福祉活動を行う場合のリフォーム費、地域で空き家を利活用する場合のリフォーム費や跡地活用する場合の除却費、一般世帯に対する空き家の購入費や未接道などの空き家を購入する場合の購入費や除却費、県外からの移住世帯に対する空き家の購入費やリフォーム費)
公共交通の利用促進	188,690	65歳以上の高齢者のバス運賃を半額にすることで、外出を支援し、公共交通の利用促進と健康寿命の延伸に繋げることを目的とした高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」を持続可能な制度とするための段階的な制度の見直しとして、一人一月当たりの利用上限額を定めます。
(仮称) 上所駅の整備	20,000	公共交通の利用環境改善による便利な公共交通網の形成に向け、(仮称) 上所駅設置に向けた実施設計を行います。
生活交通の確保維持・強化	385,407	不採算バス路線及び住民バスへの補助、区バスの運行、区バス・住民バスの機能強化に向けた社会実験を行うなど、引き続き地域内交通の改善・強化を図ります。
新潟中央環状道路整備事業	2,320,000	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる「新潟中央環状道路」の整備を推進します。 ・新潟東港～国道49号：浦木工区～横越バイパス工区 道路改良, 防雪柵 ・国道49号～国道8号：城所工区～根岸・大通工区 用地買収, 道路改良, 橋梁下部 ・国道8号～国道116号：黒埼工区～明田工区 道路改良, 橋梁上部
	【2月補正】 238,000	

スマートエネルギーの推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
中小企業等再エネ100%目標設定補助金	【新規】 1,000	市内中小企業等における「再エネ100宣言RE Action」をはじめとする脱炭素経営の拡大に向け、再エネ100%転換を目指す取り組みの普及と実効性の向上を図ります。
地球温暖化対策の推進	286	市地球温暖化対策実行計画に基づく二酸化炭素排出量削減に向けた緩和策、気候変動影響への適応策を推進するとともに、2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、最新情報の収集、および市民・事業者との情報共有を図ります。

持続可能な財産経営の推進

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
財産経営推進計画の改定	16,119	財産経営をより一層進めるため、令和3年度末までに財産経営推進計画を改定します。改定計画には、有識者会議の意見を聴きながら、全中学校区の公共施設再編案や総量削減の数値目標、施設の経営改善の方策を盛り込みます。また、計画改定後は、再編案をたたき台とし、地域別実行計画の策定など市民とのコミュニケーションにより合意形成を図り、施設再編を進めます。
道路・橋りょうの維持補修	3,705,214	法令に基づく重要構造物(道路橋等)の定期点検を実施します。また、橋梁長寿命化修繕計画及びこれまでに実施してきた道路施設(橋梁以外)の点検結果に基づき、計画的な維持管理に取り組みます。災害に強い安心・安全な道路を確保するため、橋梁の耐震対策や災害防除のための道路法面対策を行います。
	【2月補正】 129,000	
下水道施設の機能確保(ストックマネジメントによる維持管理の実施)	6,247,107	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。

都市機能の充実と拠点性の向上

「新潟都心の都市デザイン」の実現に向けた魅力的な都市づくり

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
都市デザインの推進	【拡充】 19,000	「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、居心地が良く歩きたくなる都市空間の形成とまちなかの活性化を目的に、公共空間利活用の社会実験やICT技術を活用したスマートシティの取り組みを公民連携で実施します。また、新潟駅・万代周辺地区の魅力と価値の向上を目指す将来ビジョンを公民連携で作成します。
都心のまちづくりの推進	【新規】 17,000	新潟駅・万代・古町をつなぐ「にいがた2km」と名付けた都心エリアの魅力を高めるため、まちづくりの情報発信と機運醸成を図るとともに、古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツの創出を支援します。
緑のまちなか空間創造	【拡充】 13,500	都心軸である東大通を中心に、既存植栽帯の有効活用や周辺の公園利活用を推進するなど、人が歩きたくなり、回遊性の向上に資するみどり豊かな空間創出に向けた取り組みを進めます。
都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造	1,717	都心の水辺空間の賑わい創出のため、「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」を実施します。
万代島にぎわい空間の創造	32,435	万代島多目的広場の利用促進に向けた取り組みや新潟魚市場跡地を活用した民設民営の市民市場(ピアBandai)を通じて、万代島地区のにぎわいを創出します。
新潟駅周辺地区の整備	9,671,539	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
	【2月補正】 4,580,000	

都市の活力を生み出す都市機能の充実

事業名	予算額(単位:千円)	事業概要
都心部の戦略的な再開発促進(都市再生緊急整備地域事業)	【拡充】 6,500	新潟駅・万代・古町に至るエリアの都市再生緊急整備地域の指定を見据え、特例を活用した開発を誘導するためのガイドライン、および開発促進により変わりゆく都心部の姿を広く市民と共有するためのビジョンを作成します。
新潟駅周辺地区の整備	9,671,539	着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。
	【2月補正】 4,580,000	
新潟駅交通ターミナル(仮称:ハスタ新潟)の整備	23,333	新潟駅周辺における広域的な交通結節機能の強化による交流人口の拡大や賑わいの創出を図るため、新潟駅の南北に分散している高速乗合バス乗降場を集約し、待合空間を併せ持つ中・長距離ハスタターミナルの整備を進めます。
万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業の推進	110,000	新潟駅万代口の正面、都心軸上における共同住宅の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住および拠点性向上に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。
新潟駅南口西地区まちなか再生建築物等整備事業の推進	【新規】 129,400	新潟駅南口至近の立地における共同住宅等の建設に伴い、不足している公共空間の確保等の整備を図り、都心居住および拠点性向上に寄与するよう、民間事業者に対して事業費の一部を国とともに助成します。

